

# 住友金属鉱山グループのサステナビリティ マネジメントアプローチ

## 事業を通じた社会課題の解決

当社グループは、創業以来430年にわたり受け継いできた住友の事業精神に基づき、経営理念において「地球および社会との共存」「人間尊重」をうたい、一貫して事業を通じた社会課題の解決に取り組んできました。

特に2008年に、社会および環境に関する従来からの活動を「CSR」活動として体系化して以降、社長を委員長とするCSR委員会を中心とした活動を推進しています。

活動の基本となる「2020年のありたい姿」が目標年度を迎え、当社グループは長期ビジョン「世界の非鉄リーダー」のマイルストーンとして、2020年3月に「2030年のありたい姿」を策定・公表しました。

「2030年のありたい姿」実現に向けた取り組みを通じて、社会課題の解決を目指し、企業価値を高め長期ビジョンを実現していきます。

## 推進体制

当社グループでは、「CSR委員会」を中心に、当社グループのサステナビリティ、すなわちCSR活動を推進しています。CSR委員会は、社長を委員長とし、副委員長にCSR担当役員、委員として事業本部長、技術本部長、工務本部長、本社部室長が参加し、CSR部が事務局を務め、年2回開催しています。具体的には、CSR方針、重要課題、「2030年のありたい姿」の改廃案の審議、

CSR活動の年次計画等、CSR活動に関する重要事項および「2030年のありたい姿」への達成度を評価するための指標の審議・決定、CSR活動に関する定期的な評価および是正措置の発動、CSR活動推進に関する情報提供、情報交換、重要な施策の説明、認識の共有化、そしてCSR活動に関する重要テーマの審議を行っています。こうしたCSR委員会における審議を通じて、CSR活動の進捗・各パフォーマンスの評価・次年度の活動計画のレビュー・見直しが行われ、PDCAを回しています。

CSR委員会では下部組織として重要課題に対応した7つの部会（CSR7部会）ならびにリスクマネジメント分

科会、コンプライアンス分科会、品質分科会の3つの分科会（3分科会）を設けています。CSR7部会・3分科会いずれも該当する部門で所管し、テーマごとに定められたKPIに沿った年間目標と計画を立てて実行しています。特にCSR7部会はいずれも事業部門およびコーポレート部門からメンバーが参加する社内横断的組織であり、事業と一体となったCSR活動を推進しております。

CSR活動の内部統制・監督機能として、取締役会において会社の中長期的な課題について定期的にまたは都度、審議を行うこととしています。<sup>\*</sup>

<sup>\*</sup> P.94～101参照

## 「2030年のありたい姿」策定プロセス(重要課題の特定・KPIの設定含む)

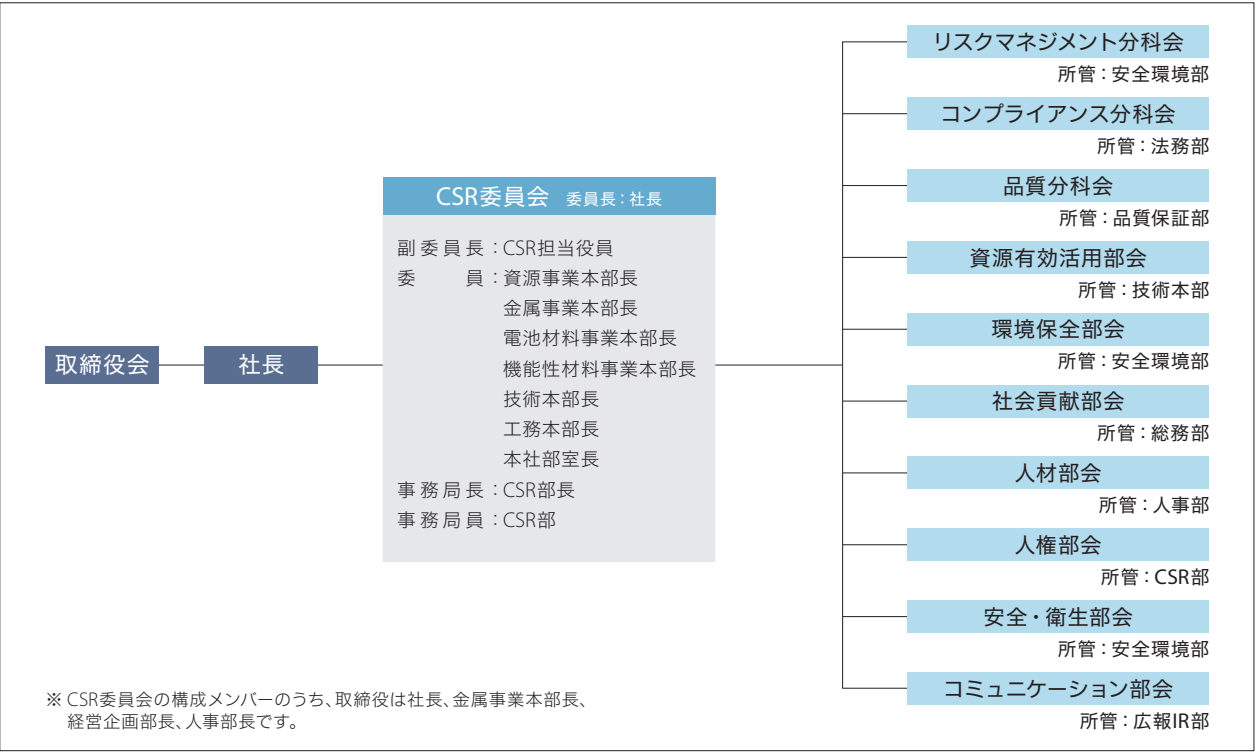
「2030年のありたい姿」策定にあたっては、持続的な価値創造を実現するため、「2020年のありたい姿」で残された課題を踏まえ、また「気候変動」や「グローバルな人権」など社会やステークホルダーのニーズや、IoTやデジタル化の急速な進展等、素材産業の潮流が大きく変化した課題への対応や、ターゲット年が同じ

2030年であるSDGsとの連関などを考慮し、フルモデルチェンジとなる見直しを行いました。また、以下のとおり、社外の専門家の意見も聞きながら、役員はもちろん従業員も徹底的に議論し検討するプロセスを経て策定しました。

社会との価値共創のための戦略

CSR方針

- 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組みます
- 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
- 健全な事業活動を継続するために、人権を尊重するとともに、多様な人材が活躍する企業を目指します
- 安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
- 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します



STEP 1

「サステナビリティ課題」の抽出

2018年4月より、ICMMやGRIスタンダードなどの国際的なガイドラインや、OECDなどが予想する2030年の状況などを整理し、89の「サステナビリティ課題」を抽出した上で、各課題と関係の深いSDGsのターゲットとの紐付けを行いました。

STEP 2

「サステナビリティ課題」重要性評価による重要課題の特定

2018年10月より、抽出された89の課題から重要課題を特定するにあたり、CSR部会による社会的視点からの評価、事業本部による事業視点からの評価の2軸にて評価を開始しました。  
評価の観点として、①社会に与えるインパクトの程度、②積極的に取り組まないことで増大するリスク、③積極的に取り組むことで得られる機会、の3点を設定し、5段階で評価しました。  
また、総合職若手社員（計21名）および別子地区工場リーダー社員（計20名）それぞれの社員による検討会を開催し、その意見をCSR各部会の検討の参考としました。

STEP 3

「ありたい姿」「KPI」の検討

2019年4月より、CSR各部会にて11の重要課題に対応する「ありたい姿」および具体的な「KPI」の検討を開始。2019年7月にはCSR各部会の検討をもとにした役員討議、さらにはCSR委員会（委員長：社長）にて最終的な検討を実施しました。

STEP 4

「2030年のありたい姿」策定・公表

2019年12月開催のCSR委員会にて「2030年のありたい姿」「KPI」を承認、その後取締役会決議を経て、2020年3月の策定・公表に至りました。

# 2030年のありたい姿・重要課題・KPI（指標と目標）

## 1 非鉄金属資源の有効活用

2030年のありたい姿：高い技術力で資源を生み出す企業

- 1. 非鉄金属を安定して社会へ供給する企業
- 2. 産学官と連携したオープンな技術開発で、不純物を有効活用して社会に貢献する企業
- 3. 非鉄金属の循環システムの構築と維持に貢献する企業
- 4. 社会課題の解決に貢献する高機能材料の開発・供給を行う企業

| KPI   | 指標                                 | 目標                                                                                                                                     |
|-------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 1) | 銅鉱山プロジェクトの推進                       | ・銅権益生産量30万トン/年の達成と維持に向けJV鉱山の生産体制を強化<br>・JV鉱山における鉱山周辺および深部探鉱の強化、選鉱能力の拡張、IoT・AIを活用した操業改善等による着実な銅生産量の達成<br>・ケブラダ・ブランカ銅鉱山Phase2以降のプロジェクト推進 |
| 2)    | 新規優良銅金資源の獲得                        | ・オペレーターシップを持つ新規鉱山の開発                                                                                                                   |
| 3)    | 新技術導入による生産性改善                      | ・菱刈鉱山における坑内外の情報インフラ設備、重機の無人化、リモート化の推進                                                                                                  |
| 4)    | Ni鉱プロジェクトの推進と生産性の改善                | ① Ni生産量 15万トン/年<br>② 実収率 対2018年度比+2%                                                                                                   |
| 2. 1) | 鉱山や製錬工程で発生する不純物を分離、固定、有用化する技術の開発   | ・不純物を固定する技術開発：プロセスの開発と実証                                                                                                               |
| 2)    | 未利用非鉄金属資源の有用化技術の開発                 | ・既存（海洋資源開発等）・新規の開発プロジェクトへの貢献                                                                                                           |
| 3)    | 難処理資源からの非鉄金属回収                     | ・高不純物塩湖水からのリチウム回収技術と回収ビジネスへの参画                                                                                                         |
| 3.    | 車載二次電池リサイクル技術の実証と事業化               | ・コバルト回収が可能な車載リチウムイオン電池リサイクル技術実証ならびに事業化および規模拡大<br>事業化：2022年                                                                             |
| 4. 1) | 自社の強みを活かし社会に貢献する新製品・新事業の創出         | ・エネルギー、自動車、情報通信分野での新規機能性材料の研究開発、事業化                                                                                                    |
| 2)    | 自社原料保有による有利・安定調達                   | ・燃料電池用NiOの実証試験を経て事業化                                                                                                                   |
| 3)    | 有利な自社ニッケル原料の安定調達による、低コスト電池正極材の販売拡大 | ・拡大する正極材料市場で、世界シェアトップクラスを維持                                                                                                            |

## 2 気候変動

2030年のありたい姿：温室効果ガス（GHG）排出量ゼロに向け、排出量削減とともに低炭素負荷製品の安定供給を含めた気候変動対策に積極的に取り組んでいる企業

| KPI | 指標        | 目標                                                                                                                                  |
|-----|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | GHG排出量の削減 | 1. GHG総排出量を2013年度以下に抑え、“今世紀後半排出量ゼロ”に向けた計画を策定する。<br>2. GHG排出原単位を2013年度比26%以上削減<br>3. 低炭素負荷製品GHG削減貢献量の拡大<br>600千トン-CO <sub>2</sub> 以上 |

## 3 重大環境事故 4 生物多様性

2030年のありたい姿：水資源や生物多様性を大切に海や陸の豊かさを守っている企業

| KPI | 指標             | 目標                                                               |
|-----|----------------|------------------------------------------------------------------|
| 1.  | 重大環境事故 ゼロ      | 1) リスク・環境マネジメントシステムの活用による改善の推進<br>2) 自然危険源の増大に対応した設備やインフラの強化・改善  |
| 2.  | 有害物質排出量低減（対前年） | 1) 水使用の合理化、大気・水域への有害物資の排出量の低減<br>2) 計画的植林ほか、多様な環境保全・生物多様性保全活動の推進 |

## 5 従業員の安全・衛生

2030年のありたい姿：快適な職場環境、安全化された設備と作業のもと、すべての従業員が、ともに安全を最優先して仕事をしている企業

| KPI | 指標         | 目標                                          |
|-----|------------|---------------------------------------------|
| 1.  | 労働災害の発生防止  | 重篤災害：ゼロ（国内外、協力会社含む）<br>全災害：対前年減少、最終的にゼロを目指す |
| 2.  | 業務上疾病の発生防止 | 健康リスクの高い作業場数：対前年削減<br>業務上疾病の発生：ゼロ           |

## 6 多様な人材 7 人材の育成と活躍

2030年のありたい姿：すべての従業員が生き活きと働く企業

- 1. 従業員一人ひとりの人間性を尊重し、従業員が誇り・やりがい・働く喜びを持てる企業
- 2. 従業員一人ひとりに能力向上の機会を提供し、従業員とともに成長する企業

| KPI | 指標                                         | 目標                                                                                                                                                                                     |
|-----|--------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1.  | 働き方改革の推進とデジタルテクノロジー等を活用した、多様な人材が活躍できる職場づくり | 1) 従業員意識調査の「経営者・上司のマネジメント」「仕事の魅力」「職場環境」に関する各スコアの向上<br>2) ① 女性管理社員数50人（SMM社員）<br>② 女性が従事できる職場の拡大と女性従業員比率向上（20%以上、国内拠点）<br>3) 総合職外国籍従業員の拡充<br>4) 障がい者雇用率3%以上<br>5) 従業員のライフステージに対応した配置と支援 |
| 2.  | 従業員の心身の健康づくりの支援                            | 1) ストレスチェック「要対応者」の半減<br>2) 健康診断結果の「有所見者率」50%以下                                                                                                                                         |
| 3.  | 従業員ニーズ・業務ニーズを考慮した能力向上機会の多様化                | 1) 上司と部下との定期的な対話を通じて、従業員一人ひとりのやる気や可能性を引き出し、部下の成長をさらに促進する「1on1ミーティング」の活用<br>2) 役割に応じた人材育成体系の再構築によって、より良い従業員への能力向上機会の提供（社内教育、外部派遣等）<br>3) 個々人のライフプランや従業員ニーズに合わせた自己啓発機会の提供（通信教育、Web教育等）   |

## 8 ステークホルダーとの対話

2030年のありたい姿：「世界の非鉄リーダー」であると理解され、共感される企業

| KPI | 指標                                      | 目標                                                 |
|-----|-----------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 1.  | 従業員への当社グループブランドの浸透                      | ・従業員意識調査の改善（会社で働くことに誇りを感じる従業員割合の向上）                |
| 2.  | 「世界の非鉄リーダー」レベルの情報発信の質と量の確保              | ・統合報告書の外部評価で高評価の獲得（株主・投資家へのヒアリング、アンケート・評価結果の改善を含む） |
| 3.  | 目指している「世界の非鉄リーダー」としての認知・理解の向上および共感を得ている | ・社外機関調査結果の改善（認知度・理解度など）                            |

## 9 地域社会との共存共栄

2030年のありたい姿：地域社会の一員として地域の発展に貢献し信頼を得る企業

| KPI | 指標                | 目標                                                                               |
|-----|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
|     | 対話と連携に基づく地域社会への参画 | 地域社会との対話を通じて、地域の課題を正確に把握し、以下の施策を実行。                                              |
| 1.  | 従業員参加型の地域支援       | ・従業員参加プログラムの実施（2023年～）                                                           |
| 2.  | 現地雇用・現地調達         | ・継続実施と実績把握                                                                       |
| 3.  | 次世代育成への支援         | 1) 行政や地域団体・NPOなどと連携した次世代育成プログラムの実施（1回/年以上）<br>2) 国内奨学金の設立と給付（既存の海外奨学金維持）（2023年～） |
| 4.  | 障がい者・高齢者への支援      | ・行政や地域団体・NPOなどと連携した障がい者・高齢者支援プログラムの実施（1回/年以上）                                    |
| 5.  | 災害時支援             | ・大規模災害地域への支援                                                                     |

## 10 先住民の権利

2030年のありたい姿：先住民の伝統と文化を理解し尊重する企業

| KPI | 指標                        | 目標                                                                           |
|-----|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 1.  | 先住民や先住民の伝統と文化の理解          | ・社内教育を実施した当社グループ拠点の割合：2023年度末までに100%                                         |
| 2.  | 先住民の伝統と文化の尊重につながる取り組みへの支援 | 1) 先住民を対象とする奨学金の実施（既存の取り組みの継続実施）<br>2) NGO、学会等が実施する先住民に関連する取り組みへの支援：年1件以上の支援 |

## 11 サプライチェーンにおける人権

2030年のありたい姿：サプライチェーン全体でCSR調達（Responsible Sourcing）に取り組んでいる企業

| KPI | 指標                  | 目標                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | CSR調達、特に責任ある鉱物調達の推進 | 1. 責任ある鉱物調達<br>1) 国際基準に合致した責任ある鉱物調達マネジメントシステムの確立：2021年度末まで<br>2) サプライチェーン上での、児童労働等人権侵害に加担する鉱山・製錬所ゼロ<br>2. CSR調達（Responsible Sourcing）<br>1) 「住友金属鉱山グループCSR調達方針」を受領し同意した取引先企業：2030年度末までに100%<br>2) 国際基準に合致したCSR調達マネジメントシステムの確立：2024年度末まで<br>3) デューディリジェンス（DD）の継続実施 |



# 1 非鉄金属資源の有効活用

〈資源有効活用部会〉※部会の体制等について：P.64～65参照

## 考え方・方針

持続可能な社会に貢献するため、「ものづくり力」を基本に、社外との連携も含めた研究開発を行い、製品を作る技術力を向上させ、非鉄金属資源の安定供給・未利用資源の有効化・難処理資源からの回収・リサイクル技術の活用などに取り組みます。

## 2030年のありたい姿 /KPI/ 実績と計画

### 2030年のありたい姿：高い技術力で資源を生み出す企業

- 1. 非鉄金属を安定して社会へ供給する企業
- 2. 産学官と連携したオープンな技術開発で、不純物を有効活用して社会に貢献する企業
- 3. 非鉄金属の循環システムの構築と維持に貢献する企業
- 4. 社会課題の解決に貢献する高機能材料の開発・供給を行う企業

| KPI (指標・目標)             | 実績                                                                                                                                                                                             | 課題                                                                                                                                                  | 2021年度の計画                                                                                                                                                                              |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 1) 銅鉱山プロジェクトの推進      | <ul style="list-style-type: none"><li>銅権益生産量30万トン/年の達成と維持に向けJV鉱山の生産体制を強化</li><li>JV 鉱山における鉱山周辺および深部探鉱の強化、選鉱能力の拡張、IoT・AIを活用した操業改善等による着実な銅生産量の達成</li><li>ケブラダ・ブランカ銅鉱山Phase2以降のプロジェクト推進</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>北米および南米のJV 鉱山は新型コロナウイルス感染症対応で制約を受けながらも操業を進めた。</li></ul>                                                       | <ul style="list-style-type: none"><li>JV 鉱山の情報収集</li><li>新型コロナウイルス感染症拡大防止策</li><li>Technical /Management Committeeを通じ情報収集を継続</li><li>新型コロナウイルス感染症拡大防止対応を的確に行い、着実なプロジェクト運営を図る</li></ul> |
| 2) 新規優良銅金資源の獲得          | <ul style="list-style-type: none"><li>オペレーターシップを持つ新規鉱山の開発</li></ul>                                                                                                                            | <ul style="list-style-type: none"><li>将来の操業を目指した案件獲得の検討を進めている。</li></ul>                                                                            | <ul style="list-style-type: none"><li>新規権益案件の絞り込み、検討</li><li>引き続き新規権益獲得を目指し、評価を継続する</li></ul>                                                                                          |
| 3) 新技術導入による生産性改善        | <ul style="list-style-type: none"><li>菱刈鉱山における坑内外の情報インフラ設備、重機の無人化、リモート化の推進</li></ul>                                                                                                           | <ul style="list-style-type: none"><li>重機自動化および遠隔化の基になる坑内外情報インフラの整備を検討した。</li><li>坑内Wi-Fi網の仕様決定にあたり、現地試験を実施した。</li></ul>                             | <ul style="list-style-type: none"><li>全山の幹線坑道へのWi-Fi環境整備</li><li>重機車両状態遠隔システムの導入</li><li>坑内Wi-Fi網の一部区間の通信開始</li><li>重機車両状態遠隔監視システム導入試験の実施</li></ul>                                    |
| 4) Ni 鉱プロジェクトの推進と生産性の改善 | <ul style="list-style-type: none"><li>① Ni 生産量 15万トン/年</li><li>② 実収率 対2018年度比 +2%</li></ul>                                                                                                    | <ul style="list-style-type: none"><li>① ポマラプロジェクトは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり許認可取得等に遅延の可能性があるので、着実に進捗。</li><li>② CBNC・THPAL の実収率は技術改善が奏功し、目標達成。</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>① 早期に投資意思決定できるような手続き・協議の進捗</li><li>② 鉱石品位低下に打ち勝つ技術開発の継続</li><li>① 必要な許認可取得やパートナーとの協議を進める</li><li>② 浸出率向上や工程改善などによる技術開発を継続</li></ul>              |

| KPI (指標・目標)                            | 実績                                                                                                    | 課題                                                                                                                   | 2021年度の計画                                                                                                                                           |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2. 1) 鉱山や製錬工程で発生する不純物を分離、固定、有用化する技術の開発 | <ul style="list-style-type: none"><li>不純物を固定する技術開発：プロセスの開発と実証</li></ul>                               | <ul style="list-style-type: none"><li>JOGMEC 受託事業最終年度であり、ヒ素鉱物の効率的な分離濃縮について研究を進めた。</li></ul>                          | <ul style="list-style-type: none"><li>ヒ素分離条件の最適化の検討、パイロット設備を用いた実証実験の実施</li><li>ヒ素鉱物分離技術の適応性について深掘りするとともに、様々な鉱石への適合性を調査する</li></ul>                  |
| 2) 未利用非鉄金属資源の有効化技術の開発                  | <ul style="list-style-type: none"><li>既存（海洋資源開発等）・新規の開発プロジェクトへの貢献</li></ul>                           | <ul style="list-style-type: none"><li>海底資源開発は、海底熱水鉱床の採鉱設備の機能改善やコバルトリッチクラスト試料採取など JOGMEC 事業に参画して取り組みを進めている。</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>採鉱設備の機能改善、掘削事業での試料採取、選鉱・製錬事業での各種改善</li><li>引き続き JOGMEC 事業に参画して取り組みを進める</li></ul>                              |
| 3) 難処理資源からの非鉄金属回収                      | <ul style="list-style-type: none"><li>高不純物塩湖水からのリチウム回収技術と回収ビジネスへの参画</li></ul>                         | <ul style="list-style-type: none"><li>塩湖水からリチウムを精製する技術として、無機系吸着剤の回収プロセス開発を継続した。</li></ul>                            | <ul style="list-style-type: none"><li>パイロット試験設備におけるプロセスの実証と最適化</li><li>パイロット試験の実施、吸着剤の長期信頼性確認</li></ul>                                             |
| 3. 車載二次電池リサイクル技術の実証と事業化                | <ul style="list-style-type: none"><li>コバルト回収が可能な車載リチウムイオン電池リサイクル技術実証ならびに事業化および規模拡大事業化：2022年</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>パイロット試験設備における実証試験を継続。</li></ul>                                                | <ul style="list-style-type: none"><li>事業化に向けたプロセスの確立と実証</li><li>パイロット試験設備による残課題の解決、事業化の検討</li></ul>                                                 |
| 4. 1) 自社の強みを活かし社会に貢献する新製品・新事業の創出       | <ul style="list-style-type: none"><li>エネルギー、自動車、情報通信分野での新規機能性材料の研究開発、事業化</li></ul>                    | <ul style="list-style-type: none"><li>新事業・新製品創出を目的として組織された創生会議およびテーマごとの分科会にて活動を進めた。</li></ul>                        | <ul style="list-style-type: none"><li>新たな研究テーマを探索しつつ、研究の進捗管理の着実な実行</li><li>新規探索テーマ化、研究開発テーマのステージアップ</li><li>東北大学とのビジョン共創型パートナーシップの共同開発の継続</li></ul> |
| 2) 自社原料保有による有利・安定調達                    | <ul style="list-style-type: none"><li>燃料電池用NiOの実証試験を経て事業化</li></ul>                                   | <ul style="list-style-type: none"><li>燃料電池用NiOの量産に向けたパイロット設備の設備検証を進めた。</li></ul>                                     | <ul style="list-style-type: none"><li>生産コスト低減、増産に向けた課題の分析、解消</li><li>パイロット設備の改善による工数削減、長期連続運転の影響確認</li></ul>                                        |
| 3) 有利な自社ニッケル原料の安定調達による、低コスト電池正極材の販売拡大  | <ul style="list-style-type: none"><li>拡大する正極材料市場で、世界シェアトップクラスを維持</li></ul>                            | <ul style="list-style-type: none"><li>新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったものの、車載用NCAでは世界トップシェアを維持した。</li></ul>                      | <ul style="list-style-type: none"><li>顧客の増産要請への対応、低コスト電池正極材の販売</li><li>ニッケル原料の確保、車載用NMCの増産、拡販、低コスト電池正極材の市場投入</li></ul>                              |

2 気候変動 〈環境保全部会〉※部会の体制等について：P.64～65参照

考え方・方針

当社グループはGHGを多量に排出する企業の一つであるため、操業改善や技術イノベーションによりGHG排出量や排出原単位を削減するとともに、電池材料や機能性インク（近赤外線吸収材料）といった低炭素負荷製品を開発し事業を拡大することにより地球全体でのGHG排出量を削減し、気候変動抑制に貢献していきます。

環境マネジメントシステムの運用

環境リスクや貢献の機会を考慮したうえで最高責任者である社長が毎年、方針・目標・方策から構成される「SMMグループ環境目標」を設定しています。この目標を基に、各事業部門（各事業場、各関係会社）においてISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを運用し、取り組みを展開しています。環境マネジメントシステムは、本社、支社、支店や当社グループの全ての製造拠点において認証を取得しています。

2030年のありたい姿/KPI/実績と計画

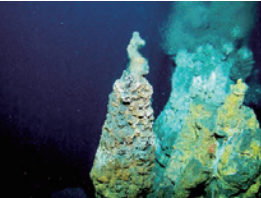
2030年のありたい姿：温室効果ガス（GHG）排出量ゼロに向け、排出量削減とともに低炭素負荷製品の安定供給を含めた気候変動対策に積極的に取り組んでいる企業

| KPI（指標・目標）                                                  | 実績                                                                                                                                                                          | 課題                                                                           | 2021年度の計画                                                                                                                                            |
|-------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>GHG排出量の削減</b>                                            |                                                                                                                                                                             |                                                                              |                                                                                                                                                      |
| <b>1.</b> GHG 総排出量を2013年度以下に抑え、“今世紀後半 排出量ゼロ”に向けた計画を策定する。    | 1. GHG 排出量削減投資案件の推進<br>・菱刈鉱山バイナリー発電、青梅事業所等太陽光発電・蓄電開始<br>・社内カーボンプライシング（ICP）の運用開始<br>2. TCFD への対応推進<br>・気候変動シナリオ分析の実施                                                         | 1. GHG 排出量削減投資案件の推進<br>2. GHG 排出量削減に関する情報の収集・検討<br>3. 気候変動リスク・機会への対応のより一層の推進 | 1. GHG 排出量削減投資案件の推進<br>・ICP 運用の検証と改善<br>・投資案件のフォロー<br>2. GHG 排出量削減に関する情報の収集・検討<br>・水素、カーボンリサイクルなどの技術調査<br>3. TCFD への対応推進<br>・気候変動シナリオ分析の見直し、ブラッシュアップ |
| <b>2.</b> GHG 排出原単位を2013年度比26%以上削減                          | 1. 操業改善によるGHG 排出原単位削減の推進<br>・2020年度のGHG 排出原単位（2013年度比）は約4%減少<br>2. 低炭素エネルギー使用の推進<br>・低炭素エネルギー使用の検討                                                                          | 1. より一層の操業改善によるGHG 排出原単位削減の推進<br>2. 低炭素エネルギーへの転換                             | 1. 操業改善によるGHG 排出原単位削減の推進<br>・操業管理強化と効果の確認<br>2. 低炭素エネルギー使用の推進<br>・低炭素エネルギー導入検討                                                                       |
| <b>3.</b> 低炭素負荷製品 GHG 削減貢献量の拡大<br>600千トン・CO <sub>2</sub> 以上 | 1. GHG 削減貢献量算定方法の検討・評価<br>・電池材料等の削減貢献量算定手順の策定<br>2. 低炭素負荷製品の増産・新規製品開発の推進<br>・低炭素負荷製品（電池材料、機能性インクなど）の生産能力増強を継続<br>・新規材料等共同開発の継続<br>※ 東北大学とのビジョン共創型パートナーシップに基づく取り組み（P.70参照）など | 1. 低炭素負荷製品の定義<br>2. GHG 削減貢献量算定方法の検討・評価<br>3. 低炭素負荷製品の増産・新規製品開発の推進           | 1. 低炭素負荷製品の認定制度・基準を検討<br>2. GHG 削減貢献量の算定方法の検討・評価<br>3. 低炭素負荷製品の増産・新規製品開発の推進                                                                          |

取り組み

海底資源開発事業への参画

資源小国の日本にとって、周辺海域に眠る鉱物資源は大きな可能性を秘める存在です。JOGMEC（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）が進める海洋資源開発プロジェクトに複数の民間企業と共に当社も参加しています。海底熱水鉱床の採鉱設備改善とコバルトリッチクラスト処理の選鉱・製錬プロセス開発に参画し、将来の商業化に向けた取り組みを行っています。



海底熱水鉱床  
写真提供：JOGMEC

塩湖水からのリチウム回収

車載用リチウムイオン二次電池など需要増加が見込まれるリチウムについて、塩湖水からリチウムを回収する技術開発を進めています。

現在、開発中の技術は、リチウムのみを選択的に回収できる特殊な吸着剤を用いることで不純物の多い塩湖水から効率的なリチウム回収を可能とするものです。

この技術は、従来のいわゆる天日濃縮法などのリチウム回収方法に比べ、製造リードタイムの大幅な短縮を可能とし、技術的、コスト的に優位であると考えられます。



リチウムが豊富に存在するアタカマ塩湖

東北大学とのビジョン共創型パートナーシップに基づく取り組み

当社グループは、東北大学と、2050年に向けたビジョン共創型パートナーシップ※に基づく取り組みを2020年

度より進めています。

この取り組みは、①研究シーズ育成、②実用化研究開発、③社会実装の3ステップで進められます。

2020年度における①研究シーズ育成の取り組みの中では、エネルギーハーベスティング（身の回りのエネルギーから電力を得る発電技術）の実現に向けた熱電変換材料の一つである亜鉛アンチモン化合物（Zn<sub>4</sub>Sb<sub>3</sub>）の熔融合成において、性能を阻害するクラックの生成メカニズムを解明するとともにクラックの消滅方法を発見し、高い熱電変換性能を得るなどの成果が出ています。

引き続き両者は、東北大学の材料科学における強み、幅広い知見および発想力と、住友金属鉱山の3事業連携の強み、金属系材料の研究開発力を活かし、本取り組みを進めます。

※「ビジョン共創型パートナーシップ」につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。

データサイエンティストの育成に向けた滋賀大学との共同研究

当社と滋賀大学は、製造プロセスのデータ解析教育に関する共同研究を本格的に開始しました。この研究は、データサイエンスを学ぶ学生に、実際の製造現場に近いプロセスの解析用データを作成する実験機会を当社が提供することで、実践的なデータ解析の教材を開発することを目的とし、大学が自ら製造プロセスの模擬データを作成し学生に生きた教材を提供できるようになるという画期的な試みです。これにより「統計解析系の基礎教育」のみならず「実践的な製造業向けの応用教育」が可能になります。本取り組みを通じ、産学連携で製造業に精通したデータサイエンティストの育成を目指します。



当社社員と滋賀大学の学生の皆さん



TCFDへの取り組み

当社は2020年2月、TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures 気候関連財務情報開示タスクフォース）へ賛同しました。同年3月に策定・公表した「2030年のありたい姿」における重要課題のひ

とつに「気候変動」を挙げ、それに対するありたい姿「温室効果ガス排出量ゼロに向け、排出量削減とともに低炭素負荷製品の安定供給を含めた気候変動対策に取り組んでいる企業」として取り組みを強化するととも

に、関連情報の開示強化を進める姿勢を示しています。

当社グループの気候変動対応につきましては、CSR委員会（委員長：社長）ならびにその下部組織である環境保全部会（部会長：安全環境部長、事業部門およびコーポレート部門のメンバーで構成）にて検討を進め、取締役会に報告し審議を行った後、各部門で具体的な施策を展開しています。

TCFD提言では、気候関連のリスクと機会について、企業の経営・運営における中核的要素の4項目（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）の視点から整理し開示することを推奨していますが、当社は環境保全部会の気候変動タスクフォースメンバーを中心に専門

家の知見も得ながら、「気候変動シナリオ分析」を取り進めました。

分析においては、①キードライバー選定、②シナリオを「1.5℃」と「4℃」に設定、③ビジネスインパクトの検討、④リスクと機会の評価・特定、⑤アプローチの検討（「2030年のありたい姿」等）の観点で取り進めました。本分析結果については、CSR委員会や関係する役員社員への説明会開催などを通じグループ内での情報共有を行っています。

当社は今後も気候変動に関わるリスクおよび機会に関する積極的な情報開示を行っていきます。

別冊 ESGデータブック2021 P.2「TCFD対照表」参照

■ 気候変動シナリオ分析結果

二つのシナリオで2050年を考察。

**1.5℃シナリオ** 平均気温の上昇を1.5℃に抑える努力が継続されている状況。IEA※1 WEO※2 2019のSDシナリオ※3、ETP※4 Beyond 2Dシナリオ、IPCC※5 1.5℃特別報告書などを情報源とする。

**4℃シナリオ** 対策は取られず、気温上昇は成り行き任せの状況。IEA WEO 2018の現政策シナリオ、IPCC RCP※6 8.5シナリオなどを情報源とする。

※1 IEA：International Energy Agencyの略。国際エネルギー機関。  
※2 WEO：World Energy Outlookの略。IEAが発行しているエネルギーの需給や技術開発に関する見通しなどを示したレポート。  
※3 SDシナリオ：持続可能な開発シナリオ。「パリ協定」で定められた目標を完全に達成するために、どのような道筋をたどるべきかを分析したシナリオ。  
※4 ETP：Energy Technology Perspectivesの略。IEAが発行しているレポート。  
※5 IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Changeの略。気候変動に関する政府間パネル。  
※6 RCP：Representative Concentration Pathwayの略。

| シナリオ | 区分      | ドライバー                                     | 想定状況（2050年）                                                    | ビジネスインパクト                                                                                                           |  | リスクと機会（中長期）                 | 当社グループのアプローチ：「2030年のありたい姿」に向けた取り組み                                                                                                                                                                                                                                                               |
|------|---------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1.5℃ | 気候変動政策  | カーボンプライシング（炭素税、排出量取引など）                   | ・全体的な金額の上昇（国や地域による）                                            | 税負担などの増加                                                                                                            |  | <b>リスク</b> 大                | ・気候変動「GHG排出量の削減」 <a href="#">P.71～74参照</a>                                                                                                                                                                                                                                                       |
|      |         |                                           |                                                                | 低炭素化設備投資・研究開発費の増加                                                                                                   |  | <b>リスク</b><br>短期～長期 大       | ・気候変動「GHG排出量の削減」 <a href="#">P.71～74参照</a><br>・非鉄金属資源の有効活用 <a href="#">P.68～70参照</a><br>「新技術導入による生産性向上」、「ニッケル鉱プロジェクトの推進と生産性の改善」                                                                                                                                                                  |
|      | 気候変動政策  | 自動車規制の強化、LEVｓ促進政策                         | ・燃費規制強化、移動規制導入<br>・EVやLEVｓ※7への政策的支援<br>・内燃車はLEVｓに置換            | ・EVの普及に伴う電池・ニッケル需要の拡大による売り上げ増加<br>・水素社会、FCVの普及による酸化ニッケル粉、リチウム電池の売り上げ増加<br>・その他の低炭素負荷製品の売り上げ増加                       |  |                             | ・気候変動「GHG排出量の削減」 <a href="#">P.71～74参照</a><br>・非鉄金属資源の有効活用 <a href="#">P.68～70参照</a>                                                                                                                                                                                                             |
|      | 社会・インフラ | 自動車関連DXの進展、価値観の変化                         | ・自動運転、MaaS※8、カーシェアリングの普及<br>・自家用車の減少                           |                                                                                                                     |  | <b>機会</b> 大                 | 「ニッケル鉱プロジェクトの推進と生産性の改善」、「未利用非鉄金属資源の有用化技術の開発」、「自社の強みを活かし社会に貢献する新製品・新事業の創出」、「自社原料保有による有利・安定調達」、「有利な自社ニッケル原料の安定調達による、低コスト電池正極材の販売拡大」                                                                                                                                                                |
|      | 技術      | 水素利用技術、燃料電池                               | ・FCVの普及<br>・EV、PHEVの普及                                         |                                                                                                                     |  |                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|      | 気候変動政策  | エネルギーの電力へのシフト                             | ・最終エネルギー消費に占める電力比率の増加                                          | ・送電網の強化に伴う銅需要の増加（アルミニウムなどとの競合あり）                                                                                    |  | <b>機会</b> 大                 | ・非鉄金属資源の有効活用 <a href="#">P.68～70参照</a><br>「銅鉱山プロジェクトの推進」、「新規優良銅金資源の獲得」                                                                                                                                                                                                                           |
|      | 技術      | 車載用蓄電池の技術シフト                              | ・車載用蓄電池の市場シェアのシフト                                              | ・コバルトフリーに伴う、ニッケル比率の上昇とニッケルの売り上げ増加<br>・次世代電池として当社の技術が活かせる全固体電池                                                       |  | <b>機会</b> 中                 | ・気候変動「GHG排出量の削減」 <a href="#">P.71～74参照</a><br>・非鉄金属資源の有効活用 <a href="#">P.68～70参照</a>                                                                                                                                                                                                             |
|      |         |                                           |                                                                | ・コバルトフリーに伴い、鉄・マンガン系電池が普及<br>・次世代電池として当社の技術が活かせない新しい電池が普及                                                            |  | <b>リスク</b> 中                | 「ニッケル鉱プロジェクトの推進と生産性の改善」、「未利用非鉄金属資源の有用化技術の開発」、「自社の強みを活かし社会に貢献する新製品・新事業の創出」、「自社原料保有による有利・安定調達」、「有利な自社ニッケル原料の安定調達による、低コスト電池正極材の販売拡大」                                                                                                                                                                |
| 4℃   | 気温・降雨   | 平均気温・海水温・海水面上昇<br><br>熱波、洪水、水不足などの異常気象の増加 | ・海面上昇<br>・高潮発生頻度の増加<br><br>・大雨、台風の頻度増加<br>・地域によっては洪水や水不足リスクの増加 | 原料確保の制約、原料コストや製造コストの上昇、<br>自山鉱のメリット拡大<br>車載用二次電池のリサイクル事業の拡大<br>ESG投資によるファイナンスへの影響<br>当社取り組みが不十分と評価される場合のレピュテーションリスク |  | <b>機会</b><br><b>リスク</b> 中～大 | ・非鉄金属資源の有効活用 <a href="#">P.68～70参照</a><br>「銅鉱山プロジェクトの推進」、「新規優良銅金資源の獲得」、「ニッケル鉱プロジェクトの推進と生産性の向上」、「自社原料保有による有利・安定調達」、「車載用二次電池リサイクル技術の実証と事業化」<br>・サプライチェーンにおける人権 <a href="#">P.92～93参照</a><br>「CSR調達、特に責任ある鉱物調達」<br>・先住民の権利 <a href="#">P.91参照</a><br>「先住民や先住民の伝統と文化の理解」、「先住民の伝統と文化の尊重につながる取り組みへの支援」 |
|      |         |                                           |                                                                | 港湾機能の低下や高潮のリスクが上昇し、沿岸部の一部の事業場で設備的対策を要する可能性                                                                          |  | <b>リスク</b> 大                | ・重大環境事故・生物多様性「重大環境事故 ゼロ」 <a href="#">P.75～79参照</a>                                                                                                                                                                                                                                               |
|      |         |                                           |                                                                | 一部地域の事業場で洪水や水不足のリスクが増大し、設備的対策を要する可能性                                                                                |  | <b>リスク</b> 大                | ・重大環境事故・生物多様性「重大環境事故 ゼロ」 <a href="#">P.75～79参照</a>                                                                                                                                                                                                                                               |
|      |         |                                           |                                                                | キーサプライヤーの操業低下、調達・出荷ルート途絶による工場操業低下                                                                                   |  | <b>リスク</b> 大                | ・重大環境事故・生物多様性 <a href="#">P.75～79参照</a><br>「重大環境事故 ゼロ」、「有害物質排出量低減」                                                                                                                                                                                                                               |
|      |         |                                           |                                                                | 尾鉱ダム損壊リスクの上昇に伴う設備的対策を要する可能性                                                                                         |  | <b>リスク</b> 大                | ・重大環境事故「重大環境事故 ゼロ」 <a href="#">P.75～79参照</a>                                                                                                                                                                                                                                                     |

※7 LEVs：Low-Emission Vehiclesの略。  
※8 MaaS：Mobility as a Serviceの略。

3 重大環境事故

4 生物多様性

〈環境保全部会〉※部会の体制等について：P.64～65参照

考え方・方針

重大環境事故は、環境や社会への影響が大きく事業継続の前提となる信頼を失うことにもなりかねません。激甚化する自然災害にも対応できるよう設備や管理の改善を図り、重大環境事故の予防と万一発生した場合の影響緩和に取り組んでいます。

また、水資源利用の合理化にも取り組みながら有害物質の大気・水域への排出量低減にも取り組み、生物多様性を大切にする環境保全活動を展開しています。

環境マネジメントシステムの運用（P.71参照）

2030年のありたい姿/KPI/実績と計画

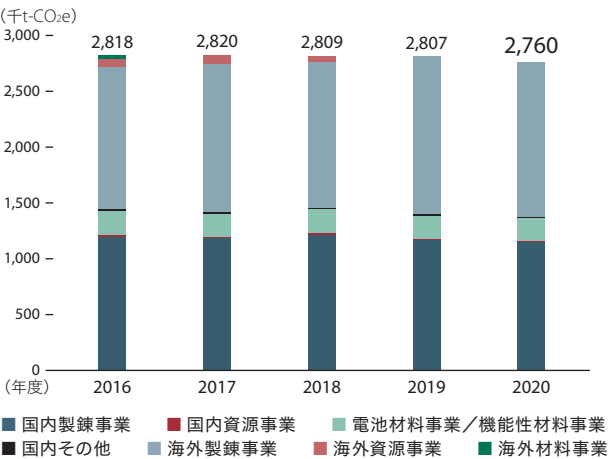
2030年のありたい姿：水資源や生物多様性を大切にして海や陸の豊かさを守っている企業

| KPI (指標・目標)                     | 実績                                                                                                                        | 課題                                              | 2021年度の計画                                                                                                                                     |
|---------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 重大環境事故 ゼロ                    | 1. 2020年度重大環境事故ゼロ<br>2. 設備改善等の実施<br>・RMS、EMS計画に基づいた取り組みの実施<br>・八総赤倉（福島県）の新坑水処理場、主要建設工事完了・操業開始                             | 1. 継続的な設備改善                                     | 1. 設備改善等の継続<br>・RMS、EMSによる管理継続<br>・2021年度予算計画事項の実施                                                                                            |
| 2) 自然危険源の増大に対応した設備やインフラの強化・改善   | 1. 気候変動シナリオ分析によるリスク評価、要対応事項の検討<br>2. 尾鉱管理国際産業規格(GISTM)への取り組み検討<br>3. 自然危険源の増大に対応した設備やインフラの強化・改善<br>・休廃止鉱山における「集積場管理標準」を策定 | 1. GISTM対応<br>2. 自然危険源の増大に対応した設備やインフラの強化・改善の継続  | 1. GISTM対応の推進<br>2. 自然危険源の増大に対応した設備やインフラの強化・改善<br>・集積場等の安定性確保のための管理強化                                                                         |
| 2. 有害物質排出量低減(対前年)               | 1. 水資源の合理的使用に関するSMMグループ方針の検討<br>・ベンチマーク調査の実施<br>2. 大気・水域への有害物質排出量の低減<br>・各事業場での管理の徹底                                      | 1. 水使用の合理化に関する方針の検討<br>2. 大気・水域への有害物質排出量のさらなる低減 | 1. 水使用の合理化に関するSMMグループ方針の策定<br>2. 各事業場での大気・水域への有害物質排出量の低減の取り組み継続                                                                               |
| 2) 計画的植林ほか、多様な環境保全・生物多様性保全活動の推進 | 1. 計画的植林の実施継続<br>・コーラルベイニッケル、タガニートHPALにおける計画的植林の実施<br>2. リサイクル由来原料の積極的利用やスラグの再利用促進<br>・フィリピンでの雨季大雨時の河川への濁水に対するセトリング強化の実施  | 1. 計画的植林の実施継続<br>2. 二次原料や廃棄物など、資源有効利用のさらなる推進    | 1. 計画的植林の実施継続<br>・コーラルベイニッケル、タガニートHPALの緑化継続<br>2. 資源有効利用の推進<br>・スクラップなどの二次原料の処理推進<br>・鉱さいや残渣の再利用推進<br>コーラルベイニッケル、タガニートHPALを通じた鉱山会社とのコミュニケーション |

2 気候変動

取り組み/サステナビリティデータ

GHG排出量の推移(スコープ1+2)



2020年度の当社グループのGHG排出量（スコープ1+2）は、生産量の減少、省エネルギー活動の取り組みなどによって減少し2,760千t-CO<sub>2</sub>eでした。また、国内輸送に関わるGHG排出量（スコープ3）は25千t-CO<sub>2</sub>eでした。

当社グループは、2021年度も引き続き省エネ活動を推進し、16千t-CO<sub>2</sub>eの削減を見込んでいます。

当社グループが運営している、茨城県鹿嶋市の太陽光発電所による2020年度GHG削減量は約1.6千t-CO<sub>2</sub>eでした。

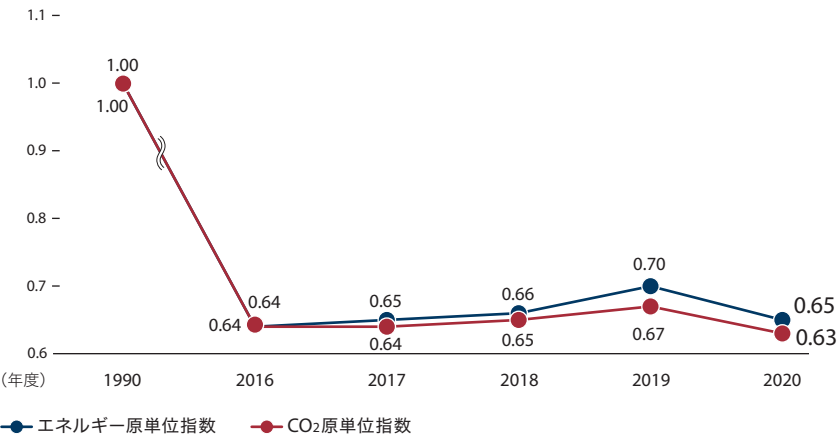
| GHG排出量 (2020年度) | 国内グループ会社 | 海外グループ会社 | 合計    |
|-----------------|----------|----------|-------|
| スコープ1排出量        | 492      | 1,385    | 1,877 |
| スコープ2排出量        | 881      | 2        | 882   |
| 合計              | 1,373    | 1,387    | 2,760 |

スコープ3：P.79「OUTPUTスコープ3（国内輸送時排出）」参照

※ 国内、海外共に「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を用いて算定。「地球温暖化対策の推進に関する法律」の対象となる排出活動に伴うGHG排出量のほか、同法の対象ではない非エネルギー起源のGHG排出量（385千t-CO<sub>2</sub>e）を含む。国内購入電力由来のGHG排出量は供給電力会社の排出係数を用いたマーケット基準で算定。海外の排出係数は、国際エネルギー機関（IEA）が公表した最新の国別排出係数を使用。

エネルギーおよびCO<sub>2</sub>原単位指数\*の推移

(対象範囲：国内製錬事業)



国内の製錬事業における2020年度のエネルギー原単位指数は5ポイント好転しました。これは2019年度は東予工場で定期補修および設備トラブルなどにより、電気銅の生産量が減少して悪化していましたが、2020年度は回復した影響によります。

当社は非鉄金属の鉱業・製錬業の団体である日本鉱業協会に加盟しており、日本経済団体連合会が推進し、日本鉱業協会が実行している非鉄金属製錬業の「カーボンニュートラル行動計画」（旧称：低炭素社会実行計画）に参加しています。

引き続き、エネルギー管理の徹底、省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの導入、未利用熱の活用などにも積極的に取り組み、中長期的に見て年平均1%以上のエネルギー原単位の削減、さらなるCO<sub>2</sub>の排出量の削減を目指します。

※ エネルギーおよびCO<sub>2</sub>原単位指数：製品1トンの生産に消費したエネルギー量およびCO<sub>2</sub>排出量を、1990年度を1として示しています（還元剤として使用した燃料を含む）。



(重大環境事故) 取り組み

テーリングダム (鉱さい集積場) の適正な管理

鉱山で発生する尾鉱などを堆積する集積場は、決壊によって大きな被害を引き起こす可能性があります。

Global Tailings Review (GTR) は2020年8月に尾鉱管理国際産業規格「Global Industry Standard on Tailings Management (GISTM)」を策定しました。国際金属・鉱業評議会 (ICMM：別冊 ESG データブック 2021 P.22参照) はGISTMの遵守をコミットしており、当社はICMMのメンバーとして、この規格に対応できるよう検討を進めています。

当社グループが管理する休廃止鉱山では、坑道跡より排出される重金属を含んだ坑廃水の処理を行っているほか、鉱石処理設備より排出された鉱さいを堆積したテーリングダムの管理を行っており、国内42カ所の

テーリングダムに対して安定化対策を実施しました。安定化工事は、東日本大震災を契機に集積場の管理基準が見直されたことへの対応で、2020年までに累計約45億円を投資しました。

一方で、坑水処理業務では、排水基準を満たす水質まで重金属を除去する必要があり、休廃止鉱山管理の要 (かなめ) の業務で、処理コストには国より一部補助金が交付されています。近年、重金属除去に微生物を用いたパッシブトリートメント\*技術が目立っています。今後も、安定性確保のために管理を継続するとともに、設備やインフラの強化・改善を行っていきます。

なお、2020年度は重大な漏出事故はありません。  
※パッシブトリートメントとは、動力や薬剤を使用しない自然浄化による廃水処理技術のことを指します。薬品を用いた坑廃水処理に比べ、低コスト、低環境負荷プロセスとして導入が期待されています。

(生物多様性) 取り組み/サステナビリティデータ

水資源の有効利用 (ウォーターシュワードシップ)

当社グループは、製錬事業を中心に製造プロセスにおいて大量の水を必要とします。一方、水は地域の共有資源であり、周辺住民の生活や地域社会と密接に関わっているとともに、水は周囲の生態系にも関係します。

利用する水域の地域社会や環境に配慮し、責任を持って水を有効利用することが求められます。また、水に関連して地域社会に貢献することもできます。水に関する様々な取り組みを進めています。

- ・ 取水源別取水量の把握による過剰取水の防止
- ・ リサイクル水・リユース水の使用促進による取水量および排水量の削減
- ・ 水バランスの把握と使用量の最適化による水の有効利用促進
- ・ 排水中の有害化学物質の水域への排出量削減による環境負荷の低減
- ・ 事業場周辺における水生生物モニタリング調査による生物多様性保全の推進
- ・ 水へのアクセスが困難な地域におけるインフラ整備の推進

当社グループの水管理については、CDP水セキュリティの質問書に毎年回答しています。

化学物質の管理徹底

新たな化学物質を取り扱う場合には、危険有害性情報などを事前に調査し、事業場の会議体で安全性を審議してから採用可否を決定しています。また、サプライチェーンを通じて安心感を持って適切かつ安全に使用していただけるよう、当社グループの製品の情報を法的義務の有無にかかわらずSDS (安全データシート) を通じてお客様に提供しています。

環境に関するコンプライアンスの徹底

環境法に係る学習とともに、事業場の環境担当者に対して毎年法規制セミナーを開催しています。REACH規則\*などの海外規制も含めて法改正等の情報収集を実施しています。

※ REACH (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals) 規則 化学物質の登録、評価、認可および制限に関するEU規則。

生物多様性への配慮

当社グループでは、直接・間接を問わず生物多様性に及ぼす悪影響を最小限とするため、開発・操業・製品の使用における環境負荷の低減に取り組んでいます。

化学物質等の排出抑制は計画的に実施しており、有害化学物質排出量のさらなる低減を継続しています。

菱刈鉱山では、生態系および鉱山周辺の地域住民の方々の生活基盤を維持するため、周辺地域の環境モニタリング調査を実施しています。水質のほか、水田土壌および玄米、ワラなど毎年18項目について分析を行い、また隔年では、魚体内の重金属についても異常がないことを確認しています。

フィリピンにあるコーラルベイニッケルとタガニートHPALでは、緑化活動に取り組んでいます。コーラルベイニッケルでは、社員と地域住民も参加した苗木を植えるイベント「SHOKUJU (植樹) DAY」を毎年開催しています。



SHOKUJU (植樹) DAYの様子

工場建設時における環境負荷の低減

コーラルベイニッケルとタガニートHPALは電気ニッケルや硫酸ニッケルの中間原料を生産しています。同国において製錬プラントを建設するためには、環境天

然資源省から環境適合証明書 (ECC：Environmental Compliance Certificate) の取得が必要であり、当社グループでは環境影響評価 (EIA：Environmental Impact Assessment) を提出しています。

プラント建設においては、計画段階からフィリピン共和国政府や自治体、地元住民と十分な話し合いを持ちました。使用する硫酸やメタノールを受け入れるための栈橋を、サンゴ礁を迂回して設置し、排水口の位置もサンゴ礁の保護に配慮するなど、環境負荷の少ないプラント建設を実施しました。

環境天然資源省からの認証を受けた設計に基づき、コーラルベイニッケルは2005年4月から、タガニートHPALは2013年10月から操業を開始しました。両社ともに環境管理活動の部署として、EMO (Environmental Management Office) を設けています。EMOによる環境調査、および環境天然資源省、自治体、NGOなどで構成されるチームにより、定期的に水質や大気、動植物に対するサンプル調査を実施しています。こうした環境モニタリングを通じて、工場の建設・操業が生態系に重大な影響を与えていないことを確認し、排水などによる環境負荷を最小限に抑えています。



2005年から植樹し、根付いたサンゴ

■ 開発および緑化した土地の面積 (2020年度)

(単位：ha)

|            | A：開発し、緑化していない土地面積 (2019年度末) の合計 | B：2020年度新たに開発した土地面積 | C：2020年度新たに緑化した土地面積 | D：開発し、緑化していない土地面積の合計 (A+B-C) |
|------------|---------------------------------|---------------------|---------------------|------------------------------|
| 菱刈鉱山       | 22                              | 0                   | 0                   | 22                           |
| コーラルベイニッケル | 274                             | 6                   | 0                   | 280                          |
| タガニートHPAL  | 567 <sup>※1</sup>               | 0                   | -2 <sup>※2</sup>    | 568                          |

※1 測量の結果に基づき開発地面積を見直しました。

※2 タガニートHPALでは2020年度に開発地内に新たに12haの緑化を行いました。測量の結果、既存の緑化面積が枯死などの要因で減少したため、新規緑化面積を調整しています。上記の開発地内の緑化面積のほかに、フィリピン政府と協議し、開発地外の近隣地域においても2020年度は新たに74haの緑化を進め、これまでの合計として455haが緑化面積として認定されています。

事業活動におけるマテリアルフロー（2020年度）

INPUT（資源・エネルギー）

| 原料         | リサイクル原料※1             | 材料       |
|------------|-----------------------|----------|
| 金銀鉱        | 銅系スクラップ類              | 珪石（銅製錬用） |
| 銅精鉱        | 亜鉛系二次原料               | 石灰系      |
| ニッケル酸化鉱    | 貴金属系二次原料              | ソーダ系     |
| ニッケルマットほか  | 電炉ダスト                 | マグネシウム系  |
| 電池用原料      | ALC材                  | 硫酸       |
| 珪石等ALC用原料  | リサイクル由来の原料比率<br>2.13% | セメントほか   |
| 水素化処理触媒用原料 |                       |          |

| エネルギー※2       | 使用量          | 熱量       |
|---------------|--------------|----------|
| 非再生可能エネルギー源   |              |          |
| 重油類           | 44,991kL     | 1,843TJ  |
| 石炭・コークス類      | 535,636t     | 13,817TJ |
| 軽油・ガソリン・灯油    | 18,145kL     | 680TJ    |
| LPG・LNG       | 8,812t       | 448TJ    |
| 都市ガス          | 8,775千m³     | 395TJ    |
| 購入電力          | 1,486,802MWh | 14,465TJ |
| 購入蒸気          | 65,802GJ     | 67TJ     |
| 小計            |              | 31,716TJ |
| 再生可能エネルギー源    |              |          |
| 太陽光発電・バイナリー発電 | 306MWh       | 0.03TJ   |
| 木質ペレット        | 621t         | 12TJ     |
| エネルギー総消費量     | —            | 31,728TJ |

| 水※3             |            |
|-----------------|------------|
| 淡水総取水量          | 35,173千m³  |
| 表流水（河川）         | 13,717千m³  |
| 雨水              | 68千m³      |
| 地下水             | 6,657千m³   |
| 工業用水（他の組織からの水）  | 14,339千m³  |
| 水道水（他の組織からの水）   | 393千m³     |
| 海水取水量           | 165,132千m³ |
| 全ての地域からの総水消費量※4 | 4,281千m³   |

※1 工場内リサイクルを除く。  
※2 国内外の事業活動において消費した燃料、熱、電気等を対象とし、熱量換算は、国内、海外ともに「エネルギー使用の合理化等に関する法律」に基づく係数を使用して算出。また、還元剤として使用した燃料を含む。熱量は、購入電力および購入蒸気の場合は投入熱量、それ以外は発熱量を表す。  
※3 当社は、WWF/DEGのWater Risk Filterを用いて水ストレスの高い地域を特定しています。この結果、当社グループの生産拠点で水ストレスが高い地域はありません。  
※4 水消費量は取水量から排水量を差し引くことで推計しています。

OUTPUT（製品・排出物等）

| 製品          | 大気への排出           | 水域への排出              |
|-------------|------------------|---------------------|
| 電気銅         | CO <sub>2</sub>  | 総排水量                |
| 金           | スコープ1（直接排出）※1    | 海域への排出※4            |
| 銀           | スコープ2（間接排出）※2    | 河川への排出              |
| 電気ニッケル      | スコープ3（国内輸送時排出）※3 | 下水道等                |
| 硫酸ニッケル      | SOx              | COD（化学的酸素要求量）       |
| 電気コバルト      | NOx              | BOD（生物化学的酸素要求量）     |
| 粗酸化亜鉛       | ばいじん             | 全りん                 |
| フェロニッケル     | PRTR対象物質         | 全窒素                 |
| 電池材料        |                  | PRTR対象物質（公共用水域）     |
| 硫酸          |                  | PRTR対象物質（事業所内土壌・埋立） |
| スラグ         |                  |                     |
| 水素化処理触媒     |                  |                     |
| ALC（シボレックス） |                  |                     |

| 製品比率                  |
|-----------------------|
| リサイクル由来の製品比率<br>4.87% |

| 廃棄物（有価物を含む）                 |
|-----------------------------|
| 総排出量                        |
| 総排出量内訳                      |
| 捨石                          |
| コーラルベインッケル/タガニートHPALの浸出残渣ほか |
| 産業廃棄物（国内）                   |
| その他                         |
| うち自社内埋立                     |
| PRTR対象物質※5                  |

※1 国内、海外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を用いて算定。「地球温暖化対策の推進に関する法律」の対象となる排出活動に伴うGHG排出量のほか、同法の対象ではない非エネルギー起源のGHG排出量（385千t-CO<sub>2</sub>e）を含む。木質ペレット由来のGHGは含まない。  
※2 国内購入電力由来のGHG排出量は供給電力会社の排出係数を用いたマーケット基準で算定。海外の排出係数は、国際エネルギー機関（IEA）が公表した最新の国別排出係数を使用。国内・海外ともにIEAの国別排出係数を使用したロケーション基準で算定した場合の間接排出量は、744千t-CO<sub>2</sub>e。  
※3 国内の輸送に係る排出量を「エネルギー使用の合理化等に関する法律」「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算定。  
※4 閉鎖性海域に流入する河川への排出は“海域への排出”とする。  
※5 下水道移動量と事業所外移動量を合計。



## ビジネスと人権

「ビジネスと人権」について企業が果たすべき責任はより重要になってきています。当社グループは国際スタンダードや当社グループの方針に則りマネジメントシステムを構築し、「従業員」「地域住民・先住民」「サプライチェーン」を対象に取り組んでいます。

### 従業員

「SMMグループ人権に関する方針」に則り、2014年度から人権マネジメントプログラム<sup>※1</sup>の運用を開始し、課題が認められた拠点は必要に応じて訪問調査を実施しています。なお、児童労働および強制労働に該当する事例、結社の自由を著しく侵害するような事実、ストライキなどによる工場閉鎖の報告はありませんでした。

※1 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を認識した上で人権デューディリジェンスの仕組みを組み込んだ全社的なプログラム。直接的間接的な人権侵害の防止および加担の回避、救済を含む顕在化事象への対応をより適切に行うことができる体系的な仕組みの構築を目指しています。

#### 従業員から寄せられた相談件数(2020年度)

| 項目               | 件数 |
|------------------|----|
| ハラスメントに関するもの     | 12 |
| 人事・労務・給与に関するもの   | 4  |
| 合計 <sup>※2</sup> | 16 |

すべての相談について適切な対応を行いました。

※2 SMMグループ相談窓口に寄せられたものを含む。

### 地域住民・先住民

鉱山や関連施設の開発のためやむを得ず地域住民の方々の住宅の移転をお願いする際には代替地を用意し、事前に理解を得ています。菱刈鉱山では、1983～1989年に地域に住む3世帯の方々に移転をお願いしました。THPALでは影響を受ける地域に住む41世帯の方々に移転をお願いしました<sup>※</sup>。なお、当社が50%を超える権益を持つすべての鉱山・製錬所周辺において先住民からの苦情などで懸案事項として報告された事案はありません。

また、地域住民を対象とした人権デューディリジェンスプログラムについて、海外事業所における実施を計画しています。

※ 移転は、世界銀行の「非自発的移住に関する世界銀行業務指針」に沿って計画され、すべての住民の方々の同意を得て、2010年12月までに完了しています。また移転後も住居の修理や整備、住民が将来にわたり所得を得ることができるような技能やノウハウの習得を促す生計回復支援プログラムなどの支援を継続しています。

### サプライチェーン

「住友金属鉱山グループCSR調達方針」「SMMグループ 責任ある鉱物調達に関する方針」に則り国際スタンダードも踏まえデューディリジェンスに取り組みます。(P.92～93参照)

なお、2020年度は顕在的、潜在的に問題や課題があると特定したサプライヤーはありませんでした。また、2020年7月現在、当社の操業地域内で、労働環境などに問題のある小規模鉱山採掘(ASM)に該当する事例はありません。またこれに関与するプログラムはありません。

社会との価値共創のための戦略

## 5 従業員の安全・衛生

〈安全・衛生部会〉※部会の体制等について：P.64～65参照

### 考え方・方針

当社グループは、協力会社も含めて快適で安全な職場を形成することを目指しています。安全で安心して働ける環境は、従業員と会社の信頼関係向上や従業員のモチベーションアップにつながる経営の重要な要素の一つです。こうした課題に対し、以前から行ってきた設備安全化対策をさらに進化させて、IoT<sup>\*</sup>やAI(人工知能)など先端技術の導入も開始しています。

※ IoT：あらゆるものがインターネットにつながり、サービスが展開されること。

#### 労働安全衛生マネジメントシステム

労働安全衛生は社長を最高責任者とし、各部門長などによる指揮・統括のもと、各事業場トップを総括安全衛生管理者として、ラインによる管理体制を構築しています。また、労使により構成される「安全衛生委員会」において、事業場の安全衛生向上に向けた議論を活発に行っています。さらに、安全環境部所管の執行役員が、安全衛生の取り組みについて、各部門と当社グループの各事業場へ助言・指導を行うとともに、部門と事業場に配置された安全衛生担当者が機能的に連携し、OSHMS<sup>\*</sup>の考え方に基づいて安全衛生の向上を図っています。なお、JISHA方式適格OSHMS認定を受けている事業場やISO45001の認証取得済みおよび取得準備中の事業場もあります。海外事業場では、現地法令をベースとする安全衛生管理体制を構築しており、国内と同レベルの危険予知活動やリスクアセスメント、設備改善などを実施しています。

※ OSHMS「OSHMS」は、Occupational Safety and Health Management Systemの頭文字であり、事業者が労働者の協力のもとに「計画(Plan)－実施(Do)－評価(Check)－改善(Act)」という一連の過程を定めて、事業場の安全衛生水準の向上を図ることを目的とした安全衛生管理の仕組み。

### 2030年のありたい姿/KPI/実績と計画

#### 2030年のありたい姿：快適な職場環境、安全化された設備と作業のもと、すべての従業員が、ともに安全を最優先して仕事をしている企業

| KPI(指標・目標)                                                             | 実績                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 課題                                                                                                                             | 2021年度の計画                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>1. 労働災害の発生防止</b><br><br>重篤災害：ゼロ(国内外、協力会社含む)<br>全災害：対前年減少、最終的にゼロを目指す | <ul style="list-style-type: none"><li>・重篤災害発生ゼロ</li><li>・2020年全災害件数<br/>( )内は2019年実績<br/>社員：国内15件(14件)<br/>海外0件(1件)<br/>協会会社：国内8件(11件)<br/>海外3件(6件)</li><li>・スマート工場(鉱山)化検討</li><li>・Webなどを活用した巡視の実施</li><li>・ニッケル工場ISO45001認証取得</li><li>・マニュアル整備、安全担当者への教育実施</li><li>・VR(仮想現実)危険体感機導入</li></ul> | <ol style="list-style-type: none"><li>1. 設備安全化の推進の継続</li><li>2. チェック・アクションの効いた管理体制の構築</li><li>3. 安全最優先で仕事のできる人づくりの継続</li></ol> | <ol style="list-style-type: none"><li>1. 設備安全化の推進<ul style="list-style-type: none"><li>・設備安全化投資計画の策定・実行</li><li>・製造現場の安全確保のためのDXの取り組み</li></ul></li><li>2. チェック・アクションの効いた管理体制の構築<ul style="list-style-type: none"><li>・適切なリスクアセスメントの実施</li><li>・ISO45001認証取得の推進</li></ul></li><li>3. 安全最優先で仕事のできる人づくりの継続<ul style="list-style-type: none"><li>・作業観察マニュアルの有効活用</li><li>・危険体感講座実施による安全ルールの理解促進</li></ul></li></ol> |
| <b>2. 業務上疾病の発生防止</b><br><br>健康リスクの高い作業場数：対前年削減<br>業務上疾病の発生：ゼロ          | <ul style="list-style-type: none"><li>・第3管理区分/第2管理区分作業場は、設備劣化等により一部増加した作業場もあるが、作業環境改善を継続</li><li>・業務上疾病発生ゼロ</li></ul>                                                                                                                                                                           | <ol style="list-style-type: none"><li>1. 作業環境改善投資促進、維持管理強化</li><li>2. 巡視でのチェック・指導と作業環境測定結果へのフォローアップ</li></ol>                  | <ol style="list-style-type: none"><li>1. 作業環境改善投資促進、維持管理強化<ul style="list-style-type: none"><li>・作業場の気中濃度の維持管理と改善</li><li>・傾向管理の標準化と予防処置の強化</li></ul></li><li>2. 巡視でのチェック・指導と作業環境測定結果へのフォローアップ</li></ol>                                                                                                                                                                                                         |

6 多様な人材 7 人材の育成と活躍

〈人材部会〉※部会の体制等について：P.64 ～65参照

考え方・方針

経営理念に掲げる「人間尊重」の考え方を基盤とし「SMMグループ人権に関する方針」に則り、従業員一人ひとりの多様な価値観を尊重し、それぞれがもっている能力を存分に発揮できる職場環境の整備を進め、人材の確保・育成・活用に取り組みます。

2030年のありたい姿/KPI/実績と計画

2030年のありたい姿：すべての従業員が生き活きと働く企業

- 1. 従業員一人ひとりの人間性を尊重し、従業員が誇り・やりがい・働く喜びを持てる企業
- 2. 従業員一人ひとりに能力向上の機会を提供し、従業員とともに成長する企業

| KPI (指標・目標)                                                       | 実績                                                                                            | 課題                                                               | 2021年度の計画                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 働き方改革の推進とデジタルテクノロジー等を活用した、多様な人材が活躍できる職場づくり                     | ・従業員意識調査は3年に一度のため、ストレスチェックにおいて類似性、相関性のある項目について、2020年度と2019年度の課題者割合を比較して評価したところ、いずれも改善傾向が見られた。 | ・人事関連諸制度の見直しによる社員の活躍支援。<br>・本社地区の生産性向上。                          | ・2021年度は人事制度改革案の公表、本社ビルの改修など、特に「仕事の魅力」「職場環境」に影響を及ぼすイベントが続く。これらを確実に実施するとともに、「本社地区の生産性向上」に取り組む。       |
| 2) ① 女性管理社員数50人 (SMM社員)<br>② 女性が従事できる職場の拡大と女性従業員比率向上 (20%以上、国内拠点) | ・2021年3月末の①女性管理社員数は11人。②女性従業員比率は18%。                                                          | ・女性社員およびその上司の意識改革。                                               | ① 2023年3月末までに女性管理社員数20名を目標とする。<br>② 女性活躍推進法改正に伴い、2022年4月に関係会社のうち11社が行動計画策定が義務となるため、2022年3月末までに策定予定。 |
| 3) 総合職外国籍従業員の拡充                                                   | ・2021年度入社定期採用にて、外国籍社員1名を採用した。<br>・2020年度入社新卒定期採用にて2名、キャリア採用にて1名の外国籍社員を採用した。                   | ・グローバル化への対応は各事業部門ごとに対応しているが、今後は人事部門における対応を強化していく。                | ・各部門の外国籍社員の採用ニーズ調査を行う。<br>・調査結果をもとに、全社における外国籍社員の採用方針、採用要件、配属部門および入社後の育成計画を策定し、採用活動に反映する。            |
| 4) 障がい者雇用率3%以上                                                    | ・2021年4月現在、障がい者雇用率2.56% (法定2.3%) である。<br>・筑波技術大学 (日本で唯一の障がい者のための国立大学) からインターンシップを3名受け入れ。      | ・雇用率3%達成に向け採用活動を継続するとともに、障がい者の雇用後の個別面談などの定着支援を徹底していく。            | ・障がいのある学生 (新卒) のインターンシップの受け入れに取り組む (聴覚、発達障がい)。                                                      |
| 5) 従業員のライフステージに対応した配置と支援                                          | ・育児については、男女共に仕事の両立について説明会を実施し、男性の育児休業取得者は、2021年3月末までに12名。<br>・介護については、外部の専門家による講演会を実施した。      | ・もっている能力を存分に発揮できるよう、従業員の育児、介護、病気療養などのライフイベントにも対応した支援を引き続き積極的に行う。 | ・育児については、2020年度の活動を継続する。<br>・介護については、専門家の講演会に加えて、当社の制度説明会を予定。<br>・病気治療との両立についての課題出しを実施し、提案する。       |

取り組み/サステナビリティデータ

■ 全社的な活動

2020年はコロナ禍による制約もありましたが、安全の確保に向け、下記の取り組みを実施しました。

|    |                                                                                                                                                                                                                                                 |      |                                                                                         |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 国内 | ① 重篤災害防止のため、安全衛生担当者会議での作業観察の有効性向上の討議を基に、SMM版の作業観察マニュアルを策定、活用を開始<br>・現場のリスクを見切る着眼点の明示による作業改善、危険感受性の向上<br>② 事業場の重篤災害パターンについてのグループ討議、現場作業確認、改善後の作業観察実施<br>③ 部門、別子事業所と安全環境部による巡視（リモートも含む）などでの指導・支援を通じて事業場の取り組みを改善<br>④ 事業場の安全ルールの順守に主眼を置いた危険体感訓練の継続 | 海外   | ① 部門によるリモート巡視などでの指導や安全教育を通じて拠点の取り組みを改善<br>② 作業観察などによるリスク低減や10秒KY活動などを継続                 |
|    |                                                                                                                                                                                                                                                 | 衛生活動 | ① 部門が主導し、事業場とともにニッケルやコバルトの粉塵、塩素などによるばく露低減を推進<br>② 別子事業所による現地指導、安全環境部による支援を通じて作業環境の改善を推進 |

■ 業務上災害 (2020年実績)

(従業員は、関係会社の社員やパートを含む)

|                                      | 国内  |      |           |      | 海外  |   |           |      |
|--------------------------------------|-----|------|-----------|------|-----|---|-----------|------|
|                                      | 従業員 |      | 従業員以外の労働者 |      | 従業員 |   | 従業員以外の労働者 |      |
| 業務上の死亡災害件数と度数率 (1,000,000時間で計算 以下同様) | 0件  | 0    | 0件        | 0    | 0件  | 0 | 0件        | 0    |
| 死亡以外の障害となった業務上災害件数および度数率             | 0件  | 0    | 0件        | 0    | 0件  | 0 | 0件        | 0    |
| 要記録業務上災害件数および度数率*                    | 15件 | 1.13 | 8件        | 4.07 | 0件  | 0 | 3件        | 0.28 |

※ 要記録業務上災害は、病院で治療行為のあった休業災害と不休災害の合計件数。

■ 業務上疾病 (2020年実績)

(従業員は、関係会社の社員やパートを含む)

|                  | 国内  |           | 海外  |           |
|------------------|-----|-----------|-----|-----------|
|                  | 従業員 | 従業員以外の労働者 | 従業員 | 従業員以外の労働者 |
| 死亡につながった業務上の疾病件数 | 0件  | 0件        | 0件  | 0件        |
| 要記録業務上疾病件数*1     | 0件  | 一件*2      | 0件  | 0件        |

※1 国内従業員については治療の必要のない有所見者についても記録をしています (個人情報のため非開示)。

※2 国内法令では従業員以外はその労働者を雇用している事業者の責任・管理下となりますので、指導はしていますが、情報提示はできません。

コーラルペイニッケル (フィリピン) の取り組みと

社内表彰

当社グループで初のHPALプラントであるコーラルペイニッケル社では、2016年までほぼ毎年不休以上の災害が発生していました。これに対してKY (危険予知) 教育や安全の良好事例の社内展開に取り組み、夜間を含めた担当者による安全パトロール・指導など、幅広い内容の安全活動を効果的に実行してきました。その結果、2017年以降400万時間/人の完全無災害継続を達成、これにより当社グループの海外事業場としては初めて2021年3月に保安・安全・労働衛生管理に関する社長表彰を受けました。



コーラルペイニッケルにあるKYボード



ツールボックスミーティングの様子 (コーラルペイニッケル)

2021年トピックス

2021年6月に国内関係会社事業所でフォークリフトと人の接触による死亡災害が起こりました。二度とこのような事故を起こさないよう、改めて基本に立ち返った構内ルールの遵守、基本動作の実行を徹底するとともに、さらなる設備の安全化と不安全行動の抑止に取り組み、安全な職場づくりを進めていきます。



| KPI (指標・目標)                                                                                                                                                                                                                       | 実績                                                                                                                                                                                                                                                                        | 課題                                                                                                                                                         | 2021年度の計画                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2.従業員の心身の健康づくりの支援<br><br>1) ストレスチェック「要対応者」の半減<br>2) 健康診断結果の「有所見者率」50%以下                                                                                                                                                           | 1) 2020年度の要対応者は211名、比率は6.9%。<br>2) 2020年度の有所見者率は、当社グループ全体で58.9%。                                                                                                                                                                                                          | 1) 各種就労環境の改善の取り組みにより、地道に疾病者の削減対策を進めていく。<br>2) 有所見者率の低減。                                                                                                    | 1) ①2021～2022年度の2年間で6.0%を目指す。②各種調査結果から必要なフィードバックを行い、顕在化防止を図る。③個別案件への対応として、ワークライフ支援デスクを活用していく。<br>2) 健康経営の取り組みとして、健保組合と共同で生活習慣病ハイリスク者への個別指導、禁煙サポートを実施する。                                                                                                                                 |
| 3.従業員ニーズ・業務ニーズを考慮した能力向上機会の多様化<br><br>1) 上司と部下との定期的な対話を通じて、従業員一人ひとりのやる気や可能性を引き出し、部下の成長をさらに促進する「1on1ミーティング」の活用<br><br>2) 役割に応じた人材育成体系の再構築によって、より良い従業員への能力向上機会の提供(社内教育、外部派遣等)<br><br>3) 個々人のライフプランや従業員ニーズに合わせた自己啓発機会の提供(通信教育、Web教育等) | ・「コーチング内部講師養成研修」を実施し、48名が受講。<br>・執行役員2名、部長クラス1名に対して、プロのコーチによるコーチングを実施。<br><br>・コロナ禍の影響で研修はオンラインで実施することとなった。<br>・ブラッシュアップ研修(MBA科目)を自己研鑽と位置付け、一般社員の希望者を派出した。<br><br>・通信教育講座では受講実績やニーズに応じて対象講座を見直した。<br>・ブラッシュアップ研修は16名が受講。<br>・50歳時キャリア&ライフプラン研修(62名)、58歳時ライフプラン研修(86名)を実施。 | ・コーチング研修の内製化と各拠点における実施。<br>・1on1ミーティングの展開。<br><br>・人材育成体系の再構築。<br>・従業員の能力向上機会の充実化。<br><br>・従業員が利用しやすく受講したくなるような教育、自己啓発プログラムの提供。<br>・IT技術を駆使した利用方法のさらなる充実化。 | ・本社地区でのOJTの推進として、1on1ミーティングによる上司と部下間のコミュニケーション充実を図る(2021年5月から人事部門で始め、順次本社各部門に展開する)。<br><br>・職掌別育成体系と整合性の取れた「総合職育成体系」を再構築する。<br>・背景要因(真の原因)に目を向け、企業体質の強化に資するJCO研修を出張講座で展開する。<br><br>・リカレント学習を支援する仕組みの準備と運用開始を予定。<br>・50歳時キャリア&ライフプラン研修(74名)、58歳時ライフプラン研修(116名)を実施する(マネープランのeラーニングをリリース)。 |

## (多様な人材) 取り組み/サステナビリティデータ

### SMMグループ人権に関する方針

SMMグループ経営理念およびSMMグループ行動基準に基づき、SMMグループにおける人権に関する方針を以下のとおり定める。

- ① SMMグループは、人権に関する国内法令および国際的諸基準を遵守し、人権侵害のない社会を実現するように組織内および組織が影響を及ぼすことができる組織外に働きかける。
- ② SMMグループは、組織内で嫌がらせを含む差別事象を発生させず、また組織が影響を及ぼすことができる組織外で起こりうるこのような事象の防止に取り組む。
- ③ SMMグループは、組織内で児童労働および強制労働を行わず、また組織が影響を及ぼすことができる組織外で起こりうる児童労働および強制労働の防止に取り組む。
- ④ SMMグループは、組織内および組織が影響を及ぼすことができる組織外において上記1.から3.以外の人権に関わる配慮を行なう。
- ⑤ SMMグループは、人権に関する問題が発生した場合の適正な処置や手続きを定める。
- ⑥ SMMグループは、人権に関する世界の状況および変化ならびに企業が人権に関して及ぼす影響を把握、理解し、啓発活動など必要な措置を継続的に実施する。

### 従業員の人権に関する取り組み

毎年12月を人権月間として、「SMMグループ人権に関する方針」などの人権に関する教育をグループを含む全従業員に実施しています(人権研修総時間5,797時間)。また、2019年から3力年計画で「多様性を受け入れ、全ての従業員がいきいきと働く職場をつくる」という大きなテーマで啓蒙活動を展開しています。2020年は、「相手の立場に立って考える」というサブテーマの教育テキストを作成、配布し、各職場で教育を行いました。

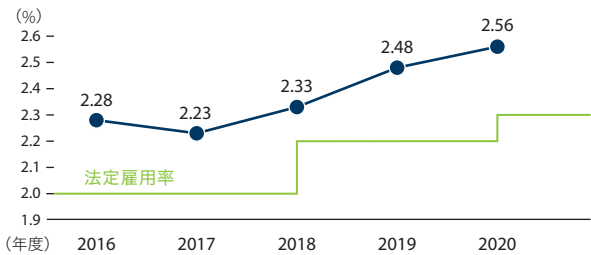
また社員がより相談しやすく、機能的にもハラスメントに限らず、両立支援や離職防止の役割も果たす「ワークライフ支援デスク」を立ち上げる準備を行い、2021年4月に立ち上げました。

### ダイバーシティに関する取り組み

従来の女性活躍支援、障がい者雇用の領域拡大、外国籍社員の雇用の取り組みに加えて、ライフステージに応じた支援策としての男性社員への育児休業制度の周知と介護講演会、また、役員・管理社員対象のLGBT研修を新たに展開しました。

育児支援は男女問わずに取り組むべき当社の課題と位置付け、9月と2月に各2回ずつ「仕事と育児の両立支援制度説明会」を実施し、154名が参加し、2020年度の育児休業取得者数は45名で、うち男性の取得者は9名でした。

■ 過去5年間の障がい者雇用率の推移 (住友金属鉱山(株)、雇用率は各年度の平均)



雇用の定着支援を一番重要と捉え、定期的な面談の実施を継続するとともに、障がいのある学生のインターンシップの受け入れなど、新たな取り組みも行い、障がい者雇用率は上がってきています。

■ 育児休暇の状況 (2021年3月末) (対象範囲：住友金属鉱山(株))

|                                     | 総数            | 男性         | 女性            |
|-------------------------------------|---------------|------------|---------------|
| 育児休暇を取得する権利を有していた従業員(人)※1           | 190           | 153        | 37            |
| 育児休暇を取得した従業員(人)                     | 45            | 8          | 37            |
| 2020年度中に育児休暇から復職した従業員(人)            | 24            | 6          | 18            |
| 育児休暇から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員(人)※2 | 13            | 1          | 12            |
| 育児休暇後の従業員の復職率※3                     | 21/22 (95.5%) | 5/5 (100%) | 16/17 (94.1%) |
| 育児休暇後の従業員の定着率※4                     | 13/13 (100%)  | 1/1 (100%) | 12/12 (100%)  |

※1 会社に出生届があった社員のうち  
男性社員：出産日当日から子どもが1歳になる誕生日の前日まで。  
女性社員：出産日56日前から子どもが1歳に達する日(誕生日の前日)の属する年度最終月の翌月末(4月末)または子どもが1歳6カ月に達する日の時点  
どちらか長い方まで。  
※2 2019年度に復職し、その後12カ月在籍している従業員数。  
※3 復職率：2020年度に復職した人数÷2020年度に復職予定だった人数×100  
※4 定着率：2019年度に復職し、その後12カ月在籍している人数÷2019年度に復職した人数×100

8 ステークホルダーとの対話

〈コミュニケーション部会〉※部会の体制等について：P.64 ～65参照

考え方・方針

多様なステークホルダーに当社グループを等身大に正しく理解いただき、さらに、目指している「世界の非鉄リーダー」として共感されるよう取り組んでいきます。また、当社グループでは、影響を与え、あるいは影響を受けるステークホルダーを「顧客」「株主」「従業員」「地域住民」「債権者」「ビジネスパートナー」「市民団体」および「行政」と定義し、ステークホルダーごとにあるべき姿の目標を定め、その実現に向けて様々な取り組みを進めています。

2030年のありたい姿/KPI/実績と計画

2030年のありたい姿：「世界の非鉄リーダー」であると理解され、共感される企業

| KPI (指標・目標)                                                                             | 実績                                                                                                           | 課題                                                                                                     | 2021年度の計画                                                                                            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 従業員への当社グループブランドの浸透<br><br>・従業員意識調査の改善(会社で働くことに誇りを感じる従業員割合の向上)                        | ・ブランディング展開のためのツールを制作。広告メインビジュアル、名刺、封筒、クリアファイル、会社案内などを整備。<br>・インナーブランディングの展開に向けて関係部署との課題の整理と共有を実施。            | ・インナーブランディングにおける活動の位置付け整理や部署協働の推進体制の整備。<br>・全国拠点でのブランド展開提案に向けた各拠点との協働。                                 | ・全国拠点での看板等表示物の統一化の開始とガイドラインの作成。<br>・インナーブランディングの理念・方針などの体系化とブランド浸透施策の策定、実施。<br>・3年に一度実施する従業員意識調査の実施。 |
| 2. 「世界の非鉄リーダー」レベルの情報発信の質と量の確保<br><br>・統合報告書の外部評価で高評価の獲得(株主・投資家へのヒアリング、アンケート・評価結果の改善を含む) | ・統合報告書2020の日本語版、英語版を発行。WICI ジャパン 統合レポート・アワード2020で「特別企業賞(ブロンズ・アワード)」を受賞。                                      | ・一貫した統合思考によるストーリーの構築。<br>・事業戦略とサステナビリティ情報との結びつきの強化。<br>・気候変動やビジネスと人権など、ステークホルダーの関心の高いトレンドを反映した記事の盛り込み。 | ・当社グループの価値創造についてよりサステナビリティと事業との融合を図りながら、事業を取り巻く機会やリスク、競争力や提供価値、ビジネスモデルや戦略を関連付けて説明する。                 |
| 3. 目指している「世界の非鉄リーダー」としての認知・理解の向上および共感を得ている<br><br>・社外機関調査結果の改善(認知度・理解度など)               | ・マス広告ではコロナ禍においてデジタル広告など変化に対応した広告媒体を組み合わせる実施し、ビジネスパーソンに対する認知度が向上。<br>・SDGsやDX、電池材料などの社会的関心も高いテーマで効果的な記事掲載を実現。 | ・ターゲットの深掘と媒体別露出量を踏まえた広告の出稿先の再編の実施。<br>・能動的広報活動のPDCAサイクルを回し、当社からの仕掛けによる記事掲載の増加。                         | ・ターゲットへの接触機会が高いテレビCMへの出稿強化やWeb広告の活用。<br>・能動的広報活動のPDCAサイクルを回し、当社からの仕掛けによる有効なメディア露出を増やす。               |

(人材の育成と活躍) 取り組み

人材の確保・育成・活躍への取り組み

新卒採用では、早期から広報活動に力を入れ、新居浜地区でのインターンシップや見学会に加え、Web説明会や動画配信を活用、キャリア採用も積極的に推進し、必要な人材を確保しています。

人材育成では、OJTを基本に、経営幹部候補者の育成を目的としたSMMミドル・マネジメント・プログラム、資源系技術者が菱刈鉱山でOJTを通じ操業の基礎や技術を学ぶ「マイニングスクール」、金属系技術者が製錬技術の基礎を学ぶ「製錬大学」といった制度を設けています。また、eラーニングや通信教育では自己啓発講座や教養講座を用意し、社員の自己啓発を促しています。

役員塾

役員塾は、役員と塾生がお互いに刺激を受け自ら育ち思索する場として、2014年に発足しました。塾長・副塾長と8～10名の塾生により構成された各塾は、自主的な運営を行い、年1回の報告を行うこととなっています。①プロジェクト推進、②営業、③コーポレート、④経営・経理、⑤生産・開発技術の大きなカテゴリー

に分かれた5つの塾が、毎年取り組むテーマを独自に決め、考え抜く力を強化し、共に学び、職場で実践活用することをめざして活動しています。

式年改革プロジェクト

式年改革プロジェクトとは、①社会/事業環境の変化、技術の趨勢、世の中の潮流を敏感・貪欲に把握・吸収し、当社経営に反映させる(変革)、②既存の技術、制度、システムを定期的に見直し、掘り下げることによって本質を理解し当社技術・文化を継承する(伝承)、③プロジェクトを人材鍛錬の場とする(育成)、という3点を目的としたもので、当社の基幹となる技術・制度・業務システムを対象として一定期間ごとにかつ強制的に“Scrap and Build (=式年遷宮\*)”を繰り返していくプロジェクトのことです。次世代リーダー候補にプロジェクト・リーダーを担わせ、実践的なテーマに取り組むことを通じてOff-JTでは得られない経験をすることにより一層の成長につながることを期待しています。

※ 式年遷宮とは：伊勢神宮等で行われている、20年程度に一度、正殿を始めとする殿舎と御装束神宝を新たに造り替えて、大御神に新宮へお遷りいただく祭式のこと。

■ 従業員の一人あたりの年間教育時間(2020年度)

|                     | 役員  |     | 管理社員 |      | 一般社員  |       | 臨時雇用者および派遣社員 | 合計    |
|---------------------|-----|-----|------|------|-------|-------|--------------|-------|
|                     | 男性  | 女性  | 男性   | 女性   | 男性    | 女性    |              |       |
| 従業員一人あたりの年間教育時間(平均) | 7.6 | 0.0 | 22.0 | 10.0 | 23.8  | 17.1  | 13.5         | 20.8  |
| 年度末役員・従業員数(人)       | 110 | 0   | 986  | 96   | 4,720 | 1,175 | 1,205        | 8,292 |



9 地域社会との共存共栄 〈社会貢献部会〉※部会の体制等について：P.64 ～65参照

考え方・方針

当社グループは、事業進出している地域において、コミュニティとの対話をもとに、そこにどのような課題があるのか、その解決にどう貢献できるのかを考えていくことが重要だと捉えています。また、雇用や現地サプライヤーからの調達などにより地域経済の活性化に寄与していくとともに、地震や台風といった大規模災害の現地支援を継続して行っています。

2030年のありたい姿/KPI/実績と計画

2030年のありたい姿：地域社会の一員として地域の発展に貢献し信頼を得る企業

| KPI(指標・目標)        | 実績                                                                                   | 課題                                                                                                                                                                                | 2021年度の計画                                                                                                                                                                                                                        |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 対話と連携に基づく地域社会への参画 | 地域社会との対話を通じて、地域の課題を正確に把握し、以下の施策を実行。                                                  | 当社が協働できそうな中央共同募金会、経団連、NPO法人などから当社に貢献が求められている地域の社会課題などについての情報収集。                                                                                                                   | 2030年のありたい姿の達成に向けた、より具体的な地域における社会課題の把握。<br><br>当社が協働できそうな行政や地域団体・NPO法人と共に当社に貢献が求められている地域の社会課題の把握や、社会貢献DBなど既存の取り組みの分析を行い、ありたい姿に対するイメージを共有。                                                                                        |
| 1. 従業員参加型の地域支援    | ・従業員参加プログラムの実施（2023年～）                                                               | 本社：エコキャップ運動、使用済み切手回収、ボランティア宅配本など<br>各所：従業員参加型地域支援<br>【例】植樹活動、海岸清掃、工場周辺美化など                                                                                                        | 従業員が希望すれば参加できるような取り組み事例の共有。<br>【例】献血、食べて応援、「こどものみらい古本募金」                                                                                                                                                                         |
| 2. 現地雇用・現地調達      | ・継続実施と実績把握                                                                           | 主要な拠点における雇用および調達の状況を把握し、統合報告書のサステナビリティデータとして開示。                                                                                                                                   | 現在実施している内容の継続。                                                                                                                                                                                                                   |
| 3. 次世代育成への支援      | 1) 行政や地域団体・NPOなどと連携した次世代育成プログラムの実施(1回/年以上)<br><br>2) 国内奨学金の設立と給付(既存の海外奨学金維持)(2023年～) | 本社：比国NPOカイビガンへ寄付を継続。<br>各所：学生、子どもたち向け支援<br>【例】鉱物図鑑寄付、小学校出前授業など<br><br>本社：国内の奨学金基金の設立に向けて、公益財団法人および公益信託契約の各形態について検討。<br>海外：SMM Arizona(モレンシー)、Pogo(既存分のみ)、SMM Oceania(ノースパークス)で継続。 | ① 当社に合ったプログラムの試行。<br>② 他社からの情報収集。<br><br>① 当社が協働できそうな行政や地域団体・NPOと共に求められている課題・ニーズを把握し、当社に合ったプログラムの検討。<br>② 他社での実施例を収集した上で、当社に合ったプログラムの検討。<br><br>① 制度の目的の絞り込み。<br>② 奨学金の形式の選定コンセプトに合わせた形式の調査。<br><br>当社に適した方法の検討を進め、設立に向けた手続きの実施。 |

取り組み

■ 主な社外表彰一覧(2020年度)

| 表彰名                      | 受賞年月    | 受賞部門・拠点              | 受賞内容                                                                                                                 |
|--------------------------|---------|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日本鉱業協会工務部会賞              | 2020/6  | 住友金属鉱山(株)金属事業本部      | 全国鉱山・製錬所現場担当者会議において、ニッケル工場における種板自動剥ぎ取り設備の稼働率向上を目標に現場と保全部門が協力して改善に取り組み、作業環境の改善にも寄与した活動を紹介した講演が評価され、受賞したものです。          |
| 第45回資源・素材学会論文賞           | 2020/9  | 住友金属鉱山(株)技術本部        | CIGS太陽電池の製造工程で発生する使用済ターゲットから希少金属であるガリウムを回収するプロセスの研究成果をまとめた論文「銅ーガリウムターゲットのリサイクルプロセスの開発」が受賞しました。                       |
| 令和2年度環境保全功労者知事表彰(環境保全部門) | 2020/9  | 住友金属鉱山(株)技術本部        | 大気・水質特定施設の維持管理と環境監視、届け出業務に従事し、併せて兵庫県環境保全管理者協会の水質分科会・廃棄物分科会の各委員等を長く務めた社員が功績を認められ、兵庫県知事より表彰されました。                      |
| 日本分析化学会有功賞               | 2020/9  | 住鉱テクノロジー(株)          | 長年にわたる分析の実務または分析器具・機械の保守などの実務に関する功績のあった個人に対して授与されるものであり、住鉱テクノロジーでは、このたび社員2名の功績が認められ、受賞しました。                          |
| 秋田労働局長表彰優良賞(安全確保対策)      | 2020/10 | (株)SMMプレジジョン         | SMMプレジジョンでは、創業以来20年間、休業1日以上労働災害が発生していないことやリスクアセスメント活動を継続実施していることなど、長年にわたる安全衛生活動が評価され、優良賞を受賞しました。                     |
| 令和2年度触媒工業協会技術賞           | 2020/10 | 日本ケッチェン(株)           | 日本ケッチェンでは、石油精製プロセスの残油直接脱硫装置に用いられる高性能次世代型触媒システムを開発し、商業化した功績が認められ、技術賞を受賞しました。                                          |
| 福島労働局長表彰奨励賞(安全確保対策)      | 2020/11 | 住鉱エナジーマテリアル(株)       | 住鉱エナジーマテリアルでは、創業以来4年間、休業災害が発生していないことや現場の安全上の問題点への迅速な対応やパトロール結果の見える化など、これまでの安全衛生活動が高く評価されました。                         |
| 2020年鉱物産業環境大統領賞          | 2021/3  | コーラルベイニッケル／タガニートHPAL | フィリピンの鉱物産業界において最も栄誉ある賞であり、プラントにおける環境管理、安全管理、地域環境保護および地域貢献など総合的に高い評価を得ました。コーラルベイニッケルでは6回目の受賞、タガニートHPALでは初めての受賞になりました。 |

株主・投資家とのコミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆様に対し、必要と思われる情報をわかりやすく適時・適切・公平に開示するよう努めています。

ウェブサイトでは、最新のお知らせ、経営方針・戦略、事業内容、業績・財務情報などを紹介しています。2021年3月にはウェブサイトの全面リニューアルを実施し、サステナビリティページや個人投資家向けページ等の一層の充実を図りました。株主の皆様には報告書を年2回お届けして、決算と経営戦略の進捗状況について報告しています。

また、適切なIR活動の実施のために「IRポリシー」を

制定し、ウェブサイトで公開しています。年2回、決算発表後には機関投資家・証券アナリストの皆様向けに社長・事業本部長による経営戦略進捗状況説明会を実施しています。2020年12月には機関投資家向け事業説明会「IR-Day」も開催しました。個人投資家の皆様向けにも毎年数回の説明会開催等IR情報の積極開示に努めています。コロナ禍の中でも、積極的な情報発信・対話の充実を図り、2020年度は上記の説明会等をすべてオンラインで開催し、動画や議事録等をウェブサイトで公開しています。

引き続き株主・投資家の皆様から信頼を得て、期待に応えられるよう、努めていきます。

10 先住民の権利 〈人権部会〉※部会の体制等について：P.64～65参照

考え方・方針

特に鉱山開発においてはその土地で暮らす先住民の理解を得ながら事業を進めることが重要です。「先住民の権利に関する国際連合宣言」(UNDRIP)等の国際スタンダードを参考に地元行政等とも協力しながら、先住民の伝統と文化を理解した上で対話を続けていきます。

2030年のありたい姿/KPI/実績と計画

2030年のありたい姿：先住民の伝統と文化を理解し尊重する企業

| KPI (指標・目標)                  | 実績                                                                           | 課題                                                                                        | 2021年度の計画                                                                                           |
|------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 先住民や先住民の伝統と文化の理解          | ・社内教育を実施した当社グループ拠点の割合：2023年度末までに100%                                         | 専門家による指導のもと、基礎的な社内教育資料を制作（2021年度上期社内展開）。                                                  | 「先住民、先住民の伝統と文化」についてさらに理解が深まる教育資料の制作に向け、専門家との関係を維持。                                                  |
| 2. 先住民の伝統と文化の尊重につながる取り組みへの支援 | 1) 先住民を対象とする奨学金の実施（既存の取り組みの継続実施）<br>2) NGO、学会等が実施する先住民に関連する取り組みへの支援：年1件以上の支援 | フィリピンでは地域住民を対象とした奨学金について先住民も含めて継続実施している。<br>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により支援が必要となる大きなイベントは開催されなかった。 | 事業地域の先住民に対する取り組みの整理。<br>先住民における奨学金のニーズを確認し、地域の事情に沿った対応を計画。<br>専門家との関係を維持し、開催される行事の情報収集に努め、適切な行事を支援。 |

取り組み

社内教育資料制作

先住民とはどういう人々なのか、当社グループが「先住民の権利」に対してどう取り組むべきか、ということについて、当社グループでの事例も紹介し社員が自ら関わる問題として理解することができるよう、動画形式の資料を制作しました。

内容については約1年にわたり専門家\*との対話を続け、公正な資料となるようご指導をいただきました。

資料は2021年度上期よりeラーニング等で当社グループ内に展開しています。

※ 尾本恵市氏（東京大学名誉教授）、西原智昭氏（星槎大学特任教授）、野口栄一郎氏（NGO「Taiga Forum」メンバー）



西原教授による解説シーン

コテ金開発プロジェクト(カナダ)での取り組み

開発パートナーであるアイアムゴールド社と共に、プロジェクトによって影響を受ける先住民(First Nation)団体にプロジェクトをご理解いただくことに努めました。各許認可の事前説明はもとより、継続的な対話や、先住民団体主催の文化研修会等への参加などにより相互理解・相互信頼を醸成した結果、先住民団体とのImpact Benefit Agreement(互恵に関する同意)を締結することができました。



Impact Benefit Agreementの締結

| KPI (指標・目標)     | 実績                                            | 課題                                                                                          | 2021年度の計画                                                                                 |
|-----------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4. 障がい者・高齢者への支援 | ・行政や地域団体・NPOなどと連携した障がい者・高齢者支援プログラムの実施(1回/年以上) | 本社：就労移行支援事業所を通じてITスキルのある発達障害学生支援について人事部と検討中。<br>各所：障がい者支援団体と協働【例】ノベルティ制作、ウエス用廃布提供、手話通訳者離職対策 | ① 当社に合ったプログラムの試行。<br>② 従来からなされている取り組みの中から協働できそうな団体や自拠点にも応用できそうな情報の共有。<br>【例】フードバンクへの備蓄品寄贈 |
| 5. 災害時支援        | ・大規模災害地域への支援                                  | ① 令和2年7月豪雨 日本赤十字社、伊佐市へ寄付。<br>② 新型コロナウイルス感染症対応支援。<br>③ 東日本大震災被災遺児・孤児育英基金へ寄付。                 | 各地と協働して、都度、適切な規模、タイミングで実施。                                                                |

取り組み

2020年度社会貢献活動

上記実績に記載した様々な活動を実施しました。



東日本震災支援「食べて応援」告知ポスター(社員食堂)



鹿児島県伊佐市に鉱物図鑑を寄贈



障がい者就労支援施設へ制作を委託したノベルティ

近隣住民およびNGOとのコミュニケーション

事業進出地域周辺からの雇用、現地サプライヤーからの調達などの直接的な経済面での貢献度を高めるとともに、特に発展途上国においては、道路や港湾などのインフラの整備、学校や病院、市場といった公益施設の建設・運営などを通じて地域住民の生活向上へ寄与しています。これらの施策については、地域コミュニ

ティとの定期的なコミュニケーションの機会を設け、地域住民の方々からの要請を確認しながら進めています。また、国際環境NGO団体「Friends of the Earth Japan」とフィリピンのCBNC、THPAL周辺河川の水質等に関する同団体からの指摘について意見交換を年2回行い、その意見・提言も参考にして必要な改善策に取り組んでいます。



11 サプライチェーンにおける人権

〈人権部会〉※部会の体制等について：P.64～65参照

考え方・方針

国際スタンダードに基づく「住友金属鉱山グループCSR調達方針」に則り、サプライチェーンにおける「人権・労働」「コンプライアンス」「品質保証」「環境・地域社会」に関するリスクを把握し問題があれば是正していきます。特に鉱物調達においては、「SMMグループ責任ある鉱物調達に関する方針」に則り、OECDのガイダンスを尊重し取り組みます。

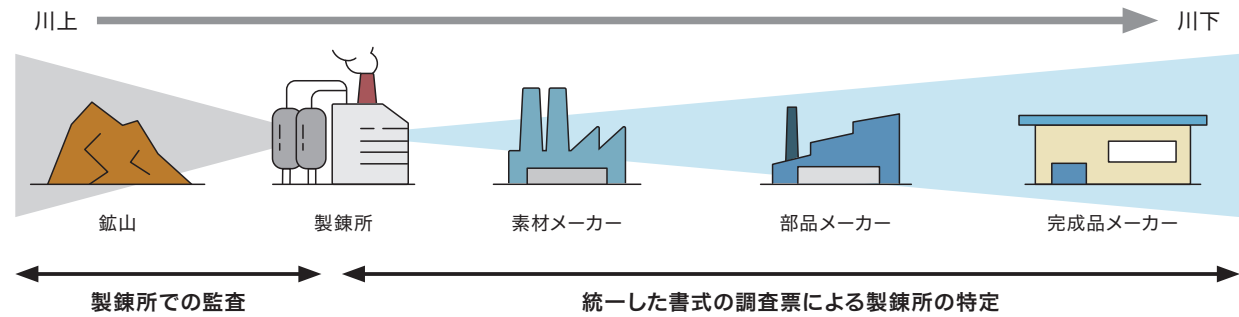
2030年のありたい姿/KPI/実績と計画

2030年のありたい姿：サプライチェーン全体でCSR調達 (Responsible Sourcing) に取り組んでいる企業

| KPI (指標・目標)                                                                                                                                                        | 実績                                                | 課題                                            | 2021年度の計画                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------|
| <b>CSR調達、特に責任ある鉱物調達の推進</b>                                                                                                                                         |                                                   |                                               |                                         |
| <b>1. 責任ある鉱物調達</b><br>1) 国際基準に合致した責任ある鉱物調達マネジメントシステムの確立：2021年度末まで<br>2) サプライチェーン上での、児童労働等人権侵害に加担する鉱山・製錬所ゼロ                                                         | ニッケル工場・播磨事業所において、責任ある鉱物調達に関する第三者監査を受審。            | 対象鉱物・リスク範囲など拡大する責任ある鉱物調達への取り組みを客観的に確認することが必要。 | 当社主要金属製品において、国際機関が制定した基準による第三者認証の取得。    |
| <b>2. CSR調達 (Responsible Sourcing)</b><br>1) 「住友金属鉱山グループCSR調達方針」を受領し同意した取引先企業：2030年度末までに100%<br>2) 国際基準に合致したCSR調達マネジメントシステムの確立：2024年度末まで<br>3) デューデシリジェンス(DD)の継続実施 | CSR調達方針の制定および、主要な取引先(サプライヤー)への展開。99%の取引先様から同意を得た。 | 国際基準に合致したマネジメントシステムの構築およびデューデシリジェンスの実施。       | 国際スタンダードに基づいたデューデシリジェンスにおけるサプライヤー調査の実施。 |

■ 責任ある鉱物調達に関する国際的イニシアチブ(RMI)が進める責任ある鉱物調達の仕組み

川上～川下まで多岐にわたるサプライチェーンにおいて、比較的数字の少ない製錬所の上下で取り組みを区分し、効率的に責任ある鉱物調達に取り組む仕組み。



取り組み

住友金属鉱山グループCSR調達方針

住友金属鉱山グループは、SMMグループ経営理念に基づき、「人権・労働」「コンプライアンス」「品質保証」「環境・地域社会」に配慮した調達活動を推進します。

WEB [https://www.smm.co.jp/sustainability/management/csr\\_procurement/](https://www.smm.co.jp/sustainability/management/csr_procurement/)

CSR調達方針の制定・取引先への展開

調達活動全般において人権や環境などの社会課題に配慮し、持続可能なサプライチェーン構築を目指す当社グループの姿勢を明確にすべく、2020年4月に「住友金属鉱山グループCSR調達方針」を制定・公表しました。当社グループ役員・従業員における本方針の遵守の徹底はもとより、サプライヤーの皆様にもご理解いただきたく本方針を展開しました。

2020年度は当社グループ取引金額の90%のサプライヤーおよび部門・拠点における主要なサプライヤーの合計305社に本方針へのご同意をお願いし、2020年度末までに99%のサプライヤーからご同意いただきました。

今後は、本方針に基づくデューデシリジェンスの仕組みを構築していく予定です。

〈SMMグループ責任ある鉱物調達に関する方針〉

SMMグループ人権に関する方針に基づき、児童労働および強制労働などの人権侵害、環境破壊、不法採掘、汚職などに関わる恐れのある鉱物、武装勢力等の資金源となる恐れのある鉱物の調達は行いません。経済協力開発機構(OECD)が鉱物調達に関して定めるガイダンスを尊重し、サプライヤーに適切に働きかけ、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達に取り組みます。

責任ある鉱物調達

コンゴ民主共和国とその周辺9カ国で採掘される鉱物(3TG：金、すず、タンタル、タングステン)は、児童労働・強制労働などの人権侵害や武装勢力の資金源となり、紛争の拡大・長期化を引き起こす「紛争鉱物」として規制が強化されています。

また、近年では社会的要請が高まり、コバルト・銅・ニッケルなど対象となる鉱物の拡大や、対応すべきリス

ク範囲も人権のみならず環境・コミュニティなどが含まれるようになってきています。

当社は「金」の製錬において「紛争鉱物」を使用していないことを保証するため、ロンドン地金市場協会(LBMA)のガイダンスに従った運用を2012年度から開始し、第三者監査を定期的に受審しています。また2018年度より「銀」に関するLBMAのガイダンスに従った運用も開始しています。

さらに、2020年3月には「コバルト」を生産する2拠点(ニッケル工場・播磨事業所)において、RMI※の定める基準に基づいた第三者監査を受審いたしました。

今後も「銅」「ニッケル」など当社主要金属製品を生産する拠点での責任ある鉱物調達に関する取り組みを客観的に確認していきます。

なお、当社は製錬業のサプライヤーである新しい鉱山会社を選定する際には、当該鉱山会社が水資源やテーリングダムなどへの環境マネジメントをどのように実行しているかの評価を実施しております。2020年度は対象となるサプライヤーはありませんでした。

※ RMI (Responsible Minerals Initiative)：世界の電子機器業界における共通の行動規範を推進する目的で2004年に設立されたRBA (Responsible Business Alliance)の責任ある鉱物調達に関する国際的イニシアチブ。



LBMA Responsible Gold 認定書